

2018年7月20日

## 第5回 草津地域 地域経済動向調査

(2018年4-6月期)

《調査結果のポイント》

草津地域の中小企業の業況判断D Iは、前年同期並みのマイナス(▲2.7)になったが、卸売業、製造業、サービス業がプラスなのに対し、小売業、建設業がマイナスと二極化した。(株)しがぎん経済文化センターが実施した「滋賀県内企業動向調査」による滋賀県全域の指標がプラス(14)だったのと対照的な結果となった。なお、来期は小売業を除く4業種でプラスになる見通しとなった。

経営上の問題点として、従業員数の不足感は卸売業、小売業、サービス業では幾分和らいだようだが、製造業、建設業で調査開始以来最も高い指標を示した。また、原価や仕入価格の上昇、人件費に加え生産設備の不足・老朽化(製造業)などのコストアップ要因が経営問題の上位に挙がっており、今後の採算面、資金繰り面への影響が懸念される。

(1) 今期(2018年4-6月期)の全産業の業況判断D I(前期比)は▲2.7、来期(2018年7-9月期)は2.1とプラスに転じる見通しとなった。

業種別に見ると、製造業が10.5、卸売業が18.2、サービス業は4.3、建設業が▲11.8、小売業が▲32.6と、明暗を分けた。来期は、小売業のみ▲28.6とマイナスが続くが、他の業種はプラスになる見通しとなった。

(2) 全産業の採算(経常利益)D I(前年同期比)は▲1.7で、来期の見通しは1.7となった。製造業がプラス幅を拡大(9.1→10.6)、建設業及び卸売業はプラスを維持、サービス業はマイナスからプラスに転じる見通しだが、小売業はマイナス幅が縮小する(▲22.5→▲18.8)見通しとなった。

(3) 全産業の従業員数D I(前年同期比)は7.1となった。業種別では、全ての業種でプラス(従業員数増加)だった。来期は小売業(0.0)を除く4業種でプラスの見通しとなった。

一方、全産業の従業員数過不足D I(水準)は▲32.5で、全ての業種でマイナスとなり人員の不足感が強い。来期も全ての業種でマイナスとなり、不足感が続く見通しだ。従業員数は増加しているが、従業員数の不足感は続いている。

(4) 今期の全産業の設備投資実施企業割合は20.5%だった。来期に設備投資を「計画している」と答えた企業の主な投資目的は、「設備更新」56.7%、「生産力増加」28.4%、「合理化・省力化」26.9%だった。

今期の経営上の問題点は、「従業員の確保難」が製造業、建設業、サービス業でトップ、卸売業で2位、小売業で4位となった。製造業「原材料価格の上昇」(2位)、建設業「材料価格の上昇」(4位)、卸売業「人件費の増加」(3位)「仕入単価の上昇」(4位)、小売業「仕入単価の上昇」(5位)、サービス業「人件費以外の経費の増加」(3位)「人件費の増加」(4位)といった“コスト面”での問題点が目立った。

## 【調査要領】

## 1. 調査時期

2018年6月1日～20日

## 2. 調査対象企業および有効回答企業数

草津商工会議所会員企業600社(前回500社)を対象に実施、297社(同231社)から有効回答を得た。有効回答率は49.5%(同46.2%)だった。なお、対象企業数及び有効回答数ともに過去最も多かった。

## 3. 業種別有効回答企業数

業種別有効回答企業数は下表のとおりとなった。前回に比べ、全ての業種で増加した。なお、「全体」の結果データは、回答企業の業種構成から「サービス業」の影響がかなり強くなっていることに留意する必要がある。

## ○業種別有効回答企業数

業種	回答企業数	構成割合	17年4-6月期
全体	297 (231、+66)	100.0%	263 (100.0%)
製造業	67 (56、+11)	22.6% (24.2%、-1.6)	62 (23.6%)
建設業	51 (45、+6)	17.2% (19.5%、-2.3)	56 (21.3%)
卸売業	12 (9、+3)	4.0% (3.9%、+0.1)	9 (3.4%)
小売業	49 (35、+14)	16.5% (15.2%、+1.3)	51 (19.4%)
サービス業	118 (86、+32)	39.7% (37.2%、+2.5)	85 (32.3%)

注( )内は前回数値、前回比較。17年4-6月期の( )内は構成割合。

## 4. 調査方法

郵送によりアンケート調査票を配布し、FAXにて回収する方法。

## 5. 分析手法

DI(ディフュージョン・インデックス)指数による。

質問における回答の選択肢「プラス(増加、好転、過剰等)」「中立(不変、適正等)」「マイナス(減少、悪化、不足等)」のうち、「プラス」の回答割合から「マイナス」の回答割合を差し引いた指数。

## 6. コメントについて

- (1) 本文中のDI(グラフ中の「プラス」の回答割合から「マイナス」の回答割合を差し引いた数値)の一部は、資料編に記載している。
- (2) 第3回調査より、前年同期の調査結果と比較検討している。ただし、前記のとおりサービス業の構成割合がかなり高くなったことから「全体」の結果データは「サービス業」の影響が強くなっていることに留意していただきたい。
- (3) 第4回調査より、一部のDIについて本調査開始時からの推移表を掲載しており、ここ数年の傾向を把握していただきやすくなった。同時に、(株)しがぎん経済文化センターが4半期ごとに実施している「滋賀県内企業動向調査」結果を同推移表に加え、滋賀県全域との比較をできるようにした。

1. 業況判断D I (前期比)

今期(2018年4-6月期)の全産業の業況判断D I(「好転」-「悪化」、前期比)は▲2.7となったが、来期(2018年7-9月期)の見通しは2.1とマイナスからプラスに転じる。

製造業は、今期10.5、来期7.5とプラスを維持するが、その幅は3.0ポイント縮小する。

建設業は、今期▲11.8、来期5.9とマイナスからプラスへと拡大(+17.7ポイント)する。

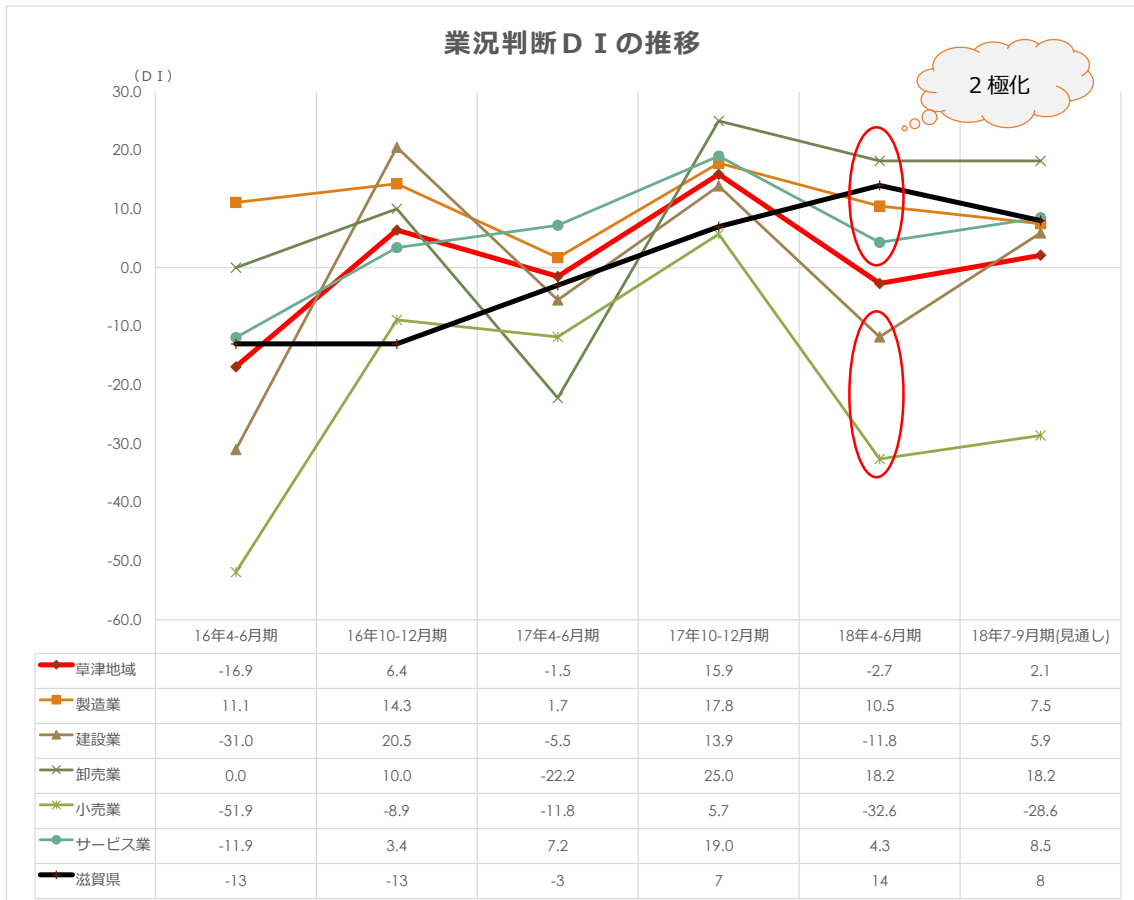
卸売業は、今期18.2、来期18.2とプラスを維持する。

小売業は、今期▲32.6、来期▲28.6とマイナスが続き厳しい状況である。

サービス業は、今期4.3、来期8.5とプラス幅が4.2ポイント拡大する。

なお、滋賀県全域(14)と比較すると、草津地域(▲2.7)の方が16.7ポイント低い結果となった。

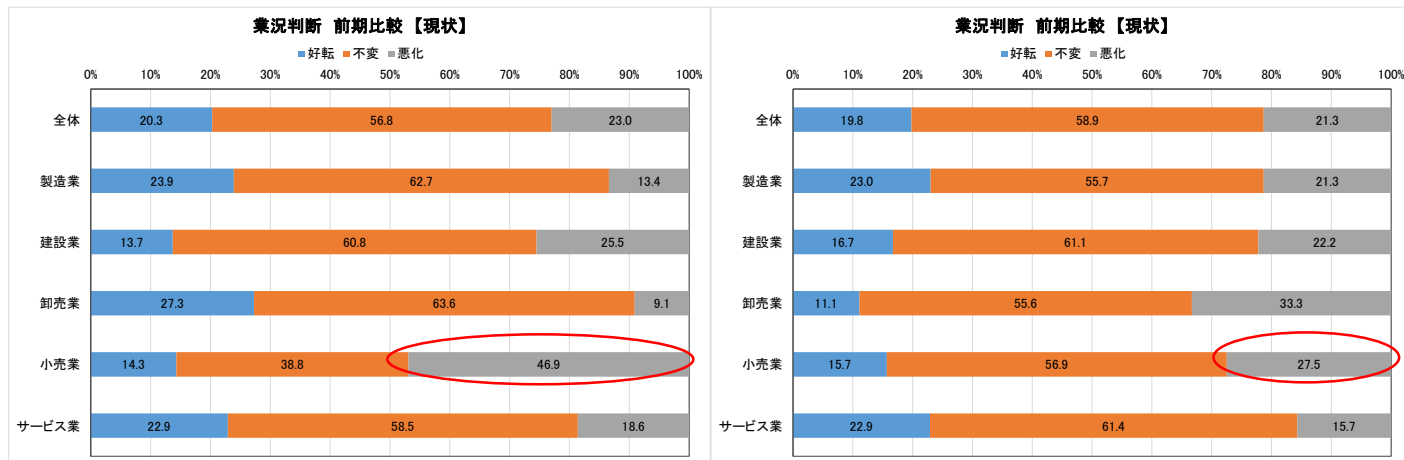
【前年同期比較】2017年4-6月期と2018年4-6月期の「現状」を比較すると、以下の特徴が見られる。全産業では前年の▲1.5から▲2.7と僅かながらマイナス幅が拡大した。製造業はプラス幅が拡大(1.7→10.5)、建設業はマイナス幅が拡大(▲5.5→▲11.8)、卸売業はマイナスからプラス圏に(▲22.2→18.2)、小売業はマイナス幅が大幅に拡大(▲11.8→▲32.6)、サービス業はプラス幅が縮小(7.2→4.3)した。なお、滋賀県全域はマイナスからプラス圏に転じた(▲3→14)。



注)「滋賀県」のデータは、KEIBUN「滋賀県内企業動向調査」による。以下、同じ。

2018年4-6月期の現状

(前年同期) 2017年4-6月期の現状



## 2. 売上(加工)額D I

今期の全産業の売上(加工)額D I(「増加」-「減少」、前期比)は▲5.5、来期の見通しは1.4とマイナスからプラスに転じる。

製造業は、今期10.5、来期9.0とプラスを維持するが、その幅は1.5ポイント縮小する。

建設業は、今期▲14.0、来期12.0とプラスへと拡大(+26.0ポイント)する。

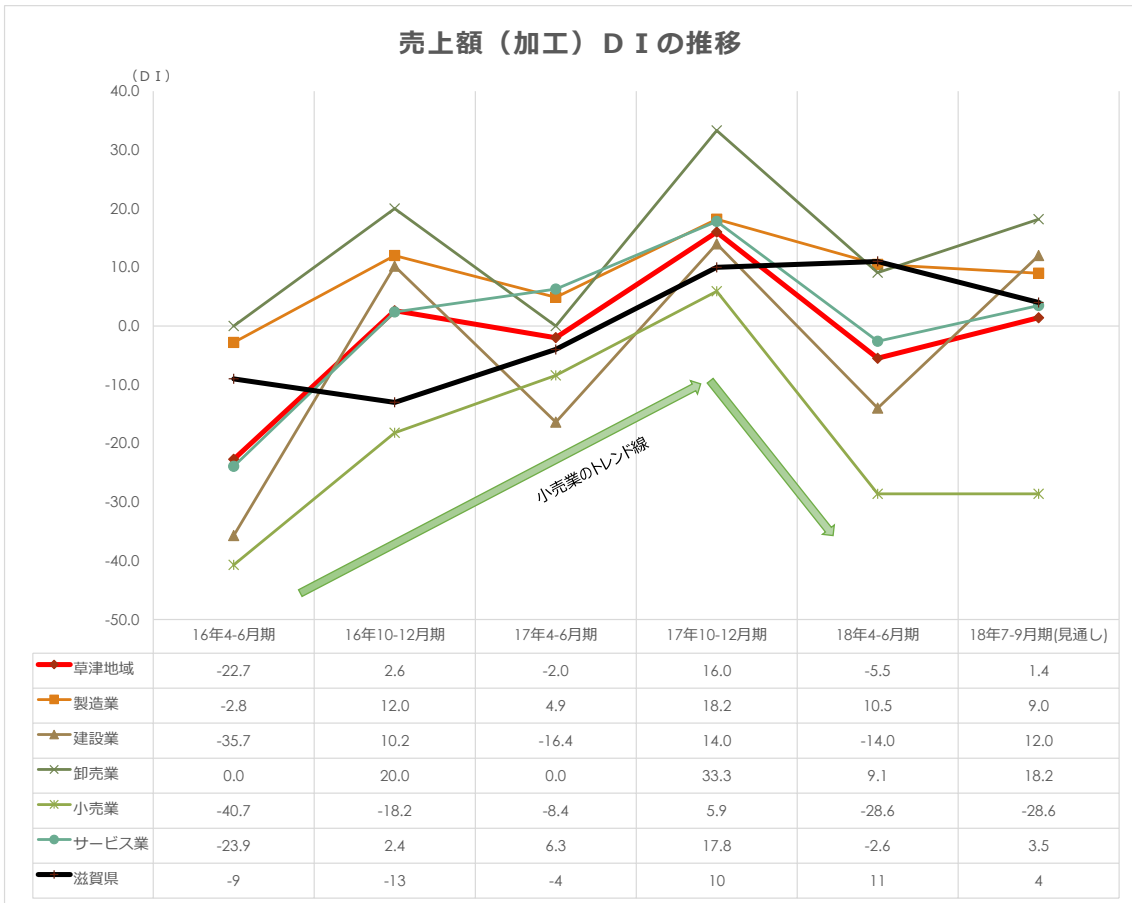
卸売業は、今期9.1、来期18.2とプラス幅が9.1ポイント拡大する。

小売業は、今期▲28.6、来期▲28.6とマイナスが続き、厳しい状況である。

サービス業は、今期▲2.6、来期3.5とプラスに転じる。

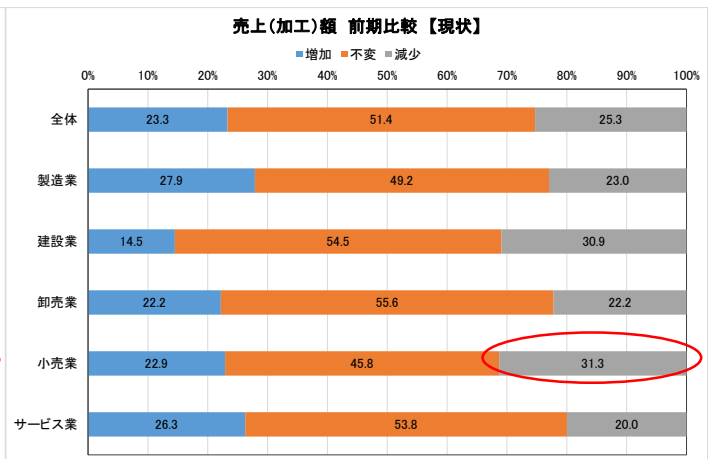
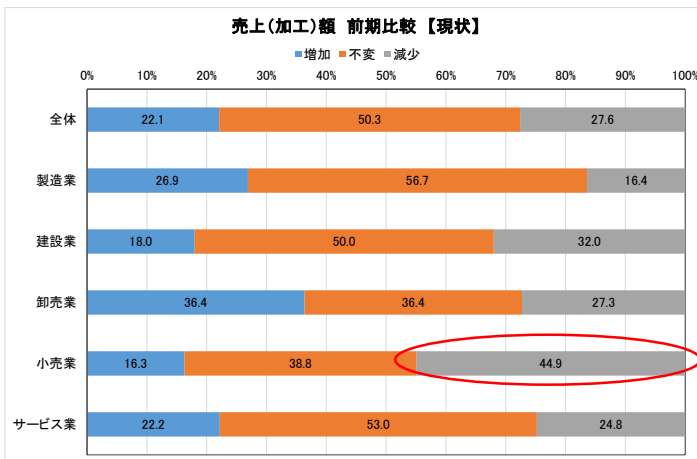
なお、滋賀県全域(11)と比較すると、草津地域(▲5.5)の方が16.5ポイント低い結果となった。

【前年同期比較】2017年4-6月期と2018年4-6月期の「現状」を比較すると、以下の特徴が見られる。製造業はプラス幅が拡大(4.9→10.5)、建設業はマイナスが継続(▲16.4→▲14.0)、卸売業は持合いからプラスに転じ(0.0→9.1)、小売業はマイナス幅が拡大(▲8.4→▲28.6)、サービス業はマイナスに転じた(6.3→▲2.6)。特に小売業は右肩上がり改善してきたが、再びマイナス圏に戻った。その結果、全産業では▲2.0から▲5.5とマイナス幅が拡大した。



2018年4-6月期の現状

(前年同期) 2017年4-6月期の現状



### 3. 資金繰りDI

今期の全産業の資金繰りDI（「好転」－「悪化」、前期比）は▲4.3で、来期の見通しは▲0.7とマイナスが続く。

製造業は、今期4.6、来期9.2とプラス幅が4.6ポイント拡大する。

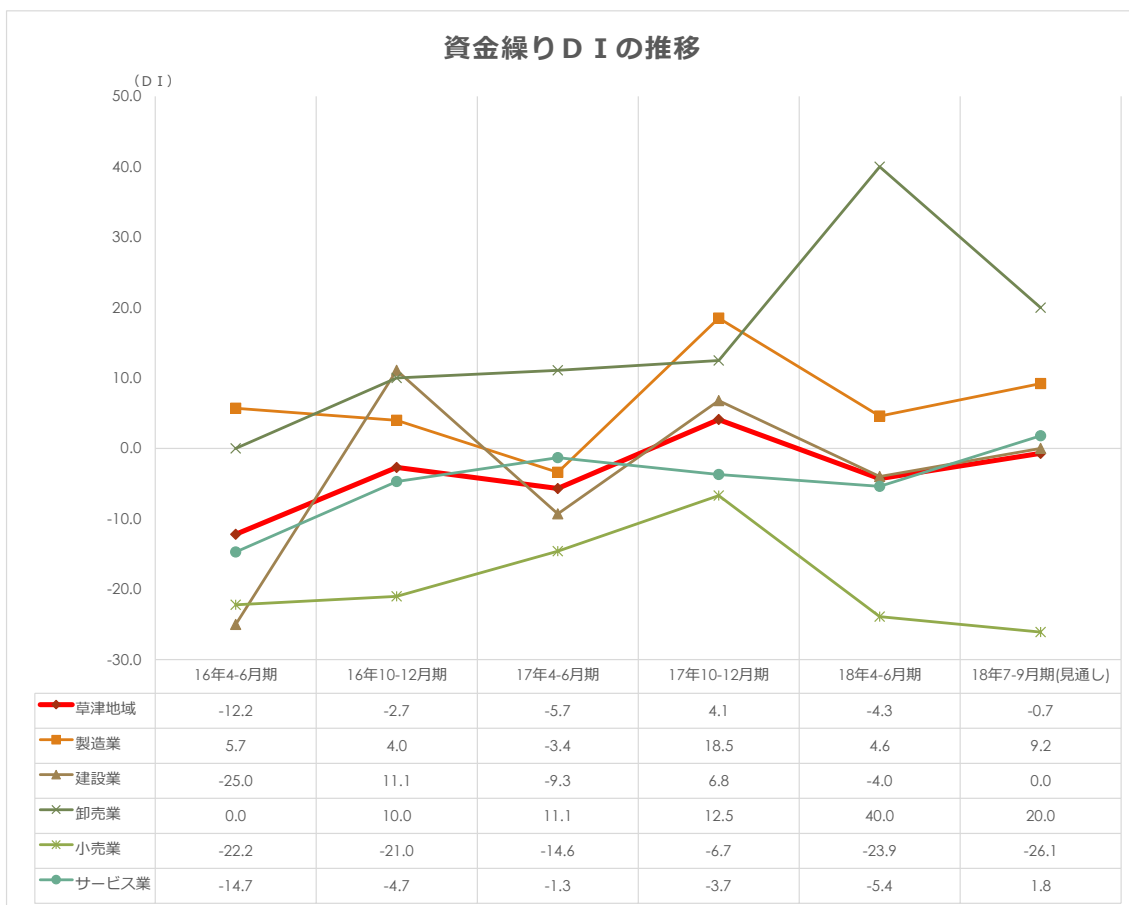
建設業は、今期▲4.0、来期持ち合い（0.0）となる。

卸売業は、今期40.0、来期20.0とプラスを維持するがその幅は20.0ポイント縮小する。

小売業は、今期▲23.9、来期▲26.1とマイナス幅が2.2ポイント拡大する。

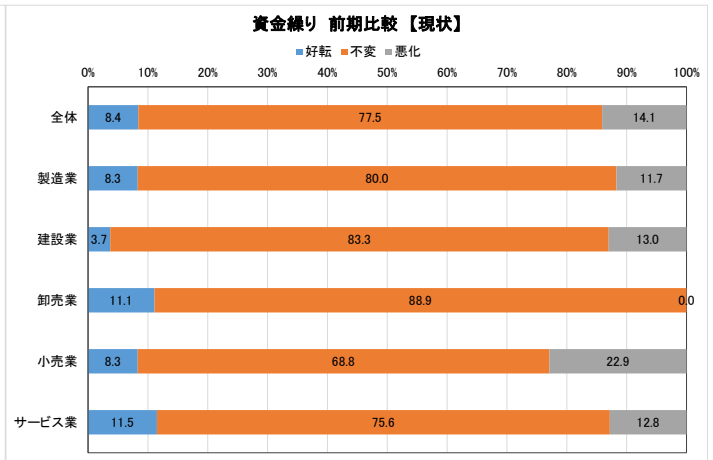
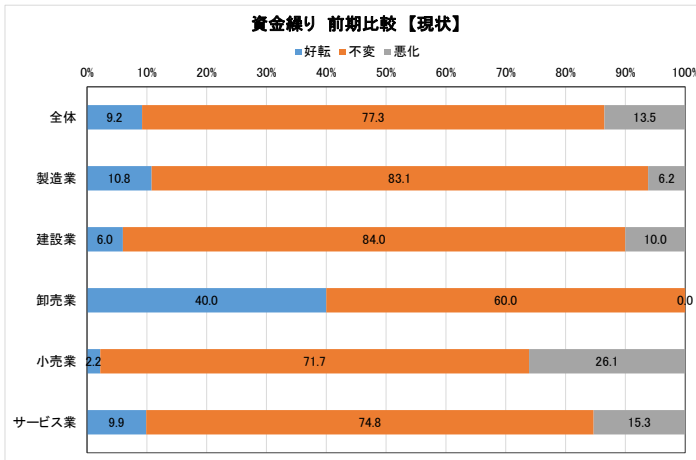
サービス業は、今期▲5.4、来期1.8とプラスに転じる。

【前年同期比較】2017年4-6月期と2018年4-6月期の「現状」を比較すると、以下の特徴が見られる。製造業はプラスに転じ（▲3.4→4.6）、建設業はマイナス幅が縮小（▲9.3→▲4.0）、卸売業はプラス幅が拡大（11.1→40.0）、小売業およびサービス業は共にマイナス幅が拡大している（それぞれ▲14.6→▲23.9、▲1.3→▲5.4）。特に小売業の資金繰りDIは右肩上がりで改善してきたが、今期は悪化する結果となった。



2018年4-6月期の現状

(前年同期) 2017年4-6月期の現状



#### 4. 借入難易度D I

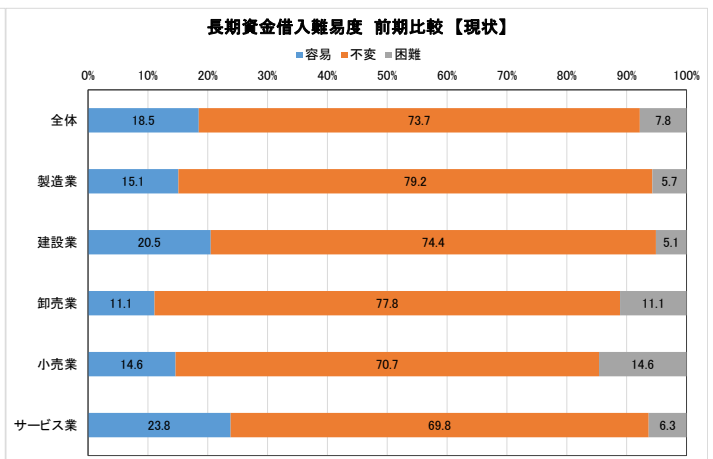
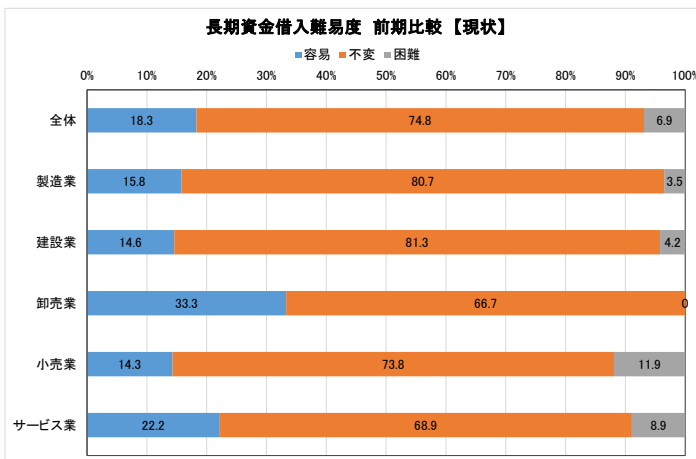
今期の全産業の長期資金借入難易度D I（「容易」－「困難」、前期比）は11.4、来期の見通しは9.3で共にプラスとなった（資料編「D I 指数一覧表」ご参照、以下同じ）。短期資金借入難易度D Iは今期13.1、来期の見通しは11.9で共にプラスとなった。長期資金借入難易度D Iは今期、全ての産業でプラスだったが、来期の見通しは小売業のみマイナスとなった（▲2.4）。短期資金借入難易度D Iは全ての産業で今期、来期ともにプラスとなった。

【前年同期比較】2017年4-6月期と2018年4-6月期の「現状」を比較すると、以下の特徴が見られる。全産業の長期資金借入難易度D Iは、前年同期よりプラス幅が拡大した（10.7→11.4）。短期資金借入難易度D Iは、前年同期よりプラス幅が縮小した（13.6→13.1）。

[長期資金借入難易度]

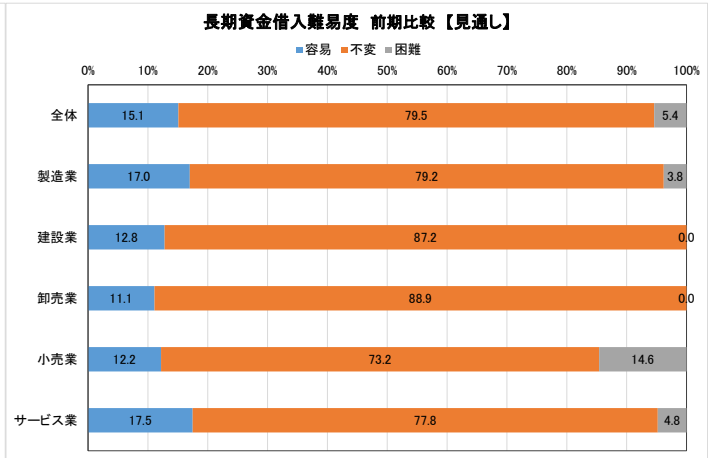
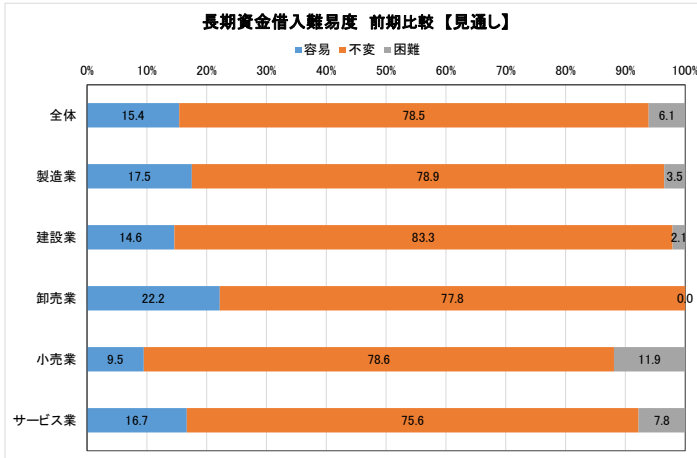
2018年4-6月期の現状

(前年同期) 2017年4-6月期の現状



2018年7-9月期の見通し

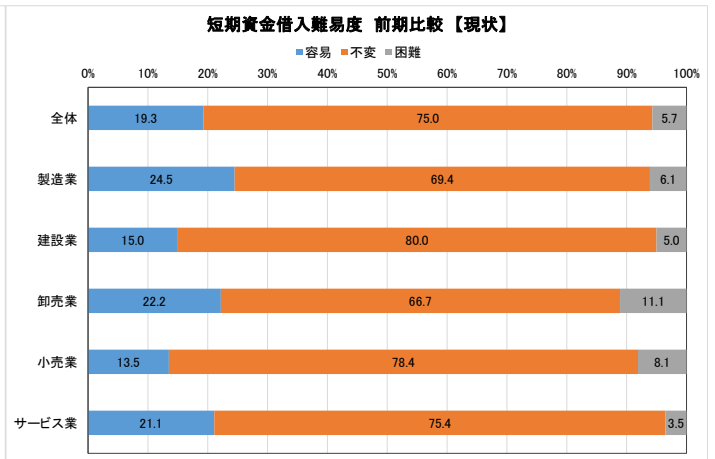
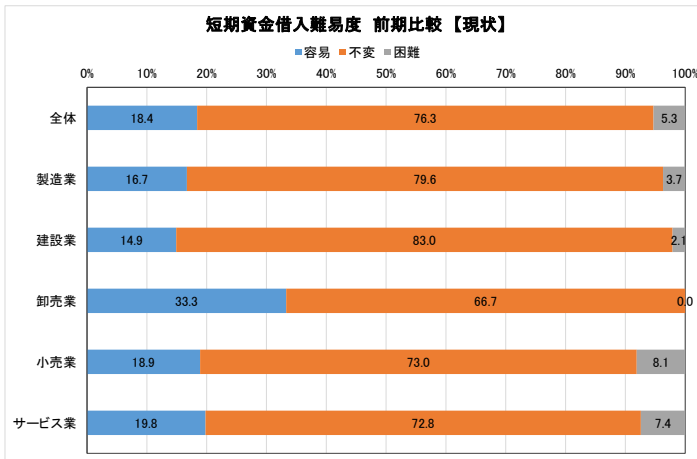
(前年同期) 2017年7-9月期の見通し



[短期資金借入難易度]

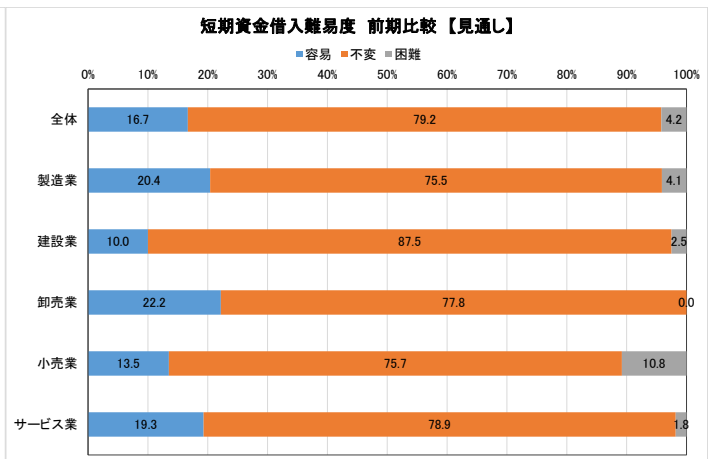
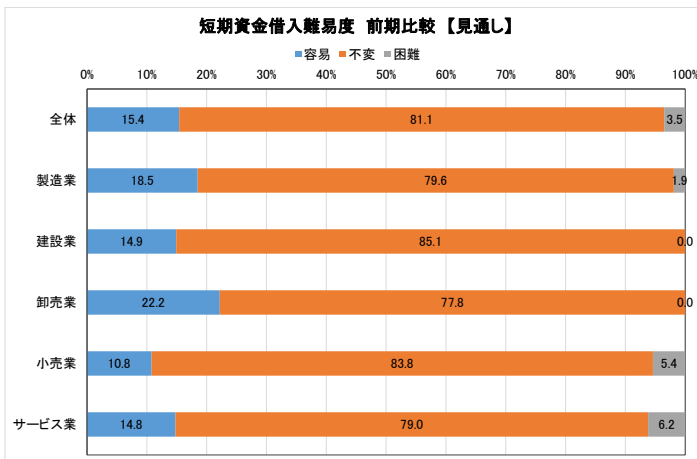
2018年4-6月期の現状

(前年同期) 2017年4-6月期の現状



2018年7-9月期の見通し

(前年同期) 2017年7-9月期の見通し





### 5. 採算（経常利益）D I

今期の全産業の採算（経常利益）D I（「好転」－「悪化」、前年同期比）は▲1.7で、来期の見通しは1.7となった。

製造業は、今期9.1、来期10.6とプラス幅が1.5ポイント拡大する。

建設業は、今期4.0、来期4.0とプラスを維持する。

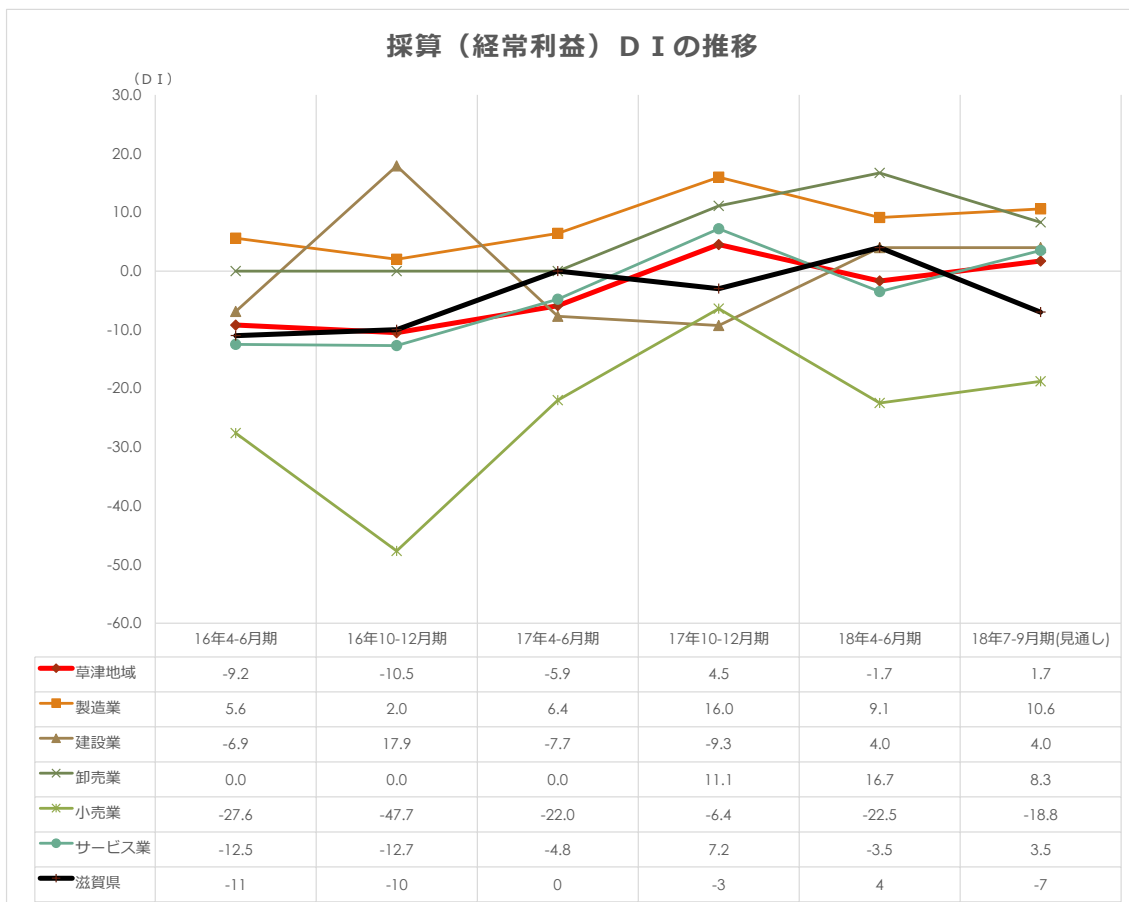
卸売業は、今期16.7、来期8.3とプラス幅が8.4ポイント縮小する。

小売業は、今期▲22.5、来期▲18.8とマイナス幅が3.7ポイント縮小する。

サービス業は、今期▲3.5、来期3.5とプラスに転じる。

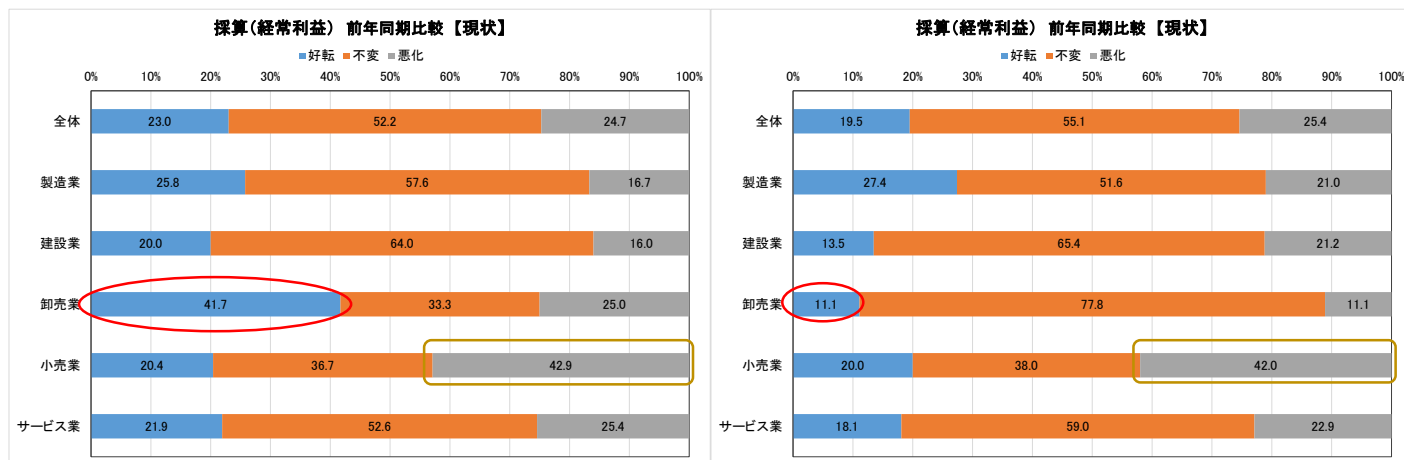
なお、滋賀県全域（4）と比較すると、草津地域（▲1.7）の方が5.7ポイント低い結果となった。

【前年同期比較】2017年4-6月期と2018年4-6月期の「現状」を比較すると、以下の特徴が見られる。全産業で前年の▲5.9から今回は▲1.7とマイナス幅が縮小した。製造業はプラス幅が拡大（6.4→9.1）、建設業はマイナスからプラスに転じ（▲7.7→4.0）、卸売業は前年の持ち合いからプラスに（0.0→16.7）、小売業はマイナス幅が僅かに拡大（▲22.0→▲22.5）、サービス業はマイナス幅が若干縮小した（▲4.8→▲3.5）。



2018年4-6月期の現状

(前年同期) 2017年4-6月期の現状



## 6. 従業員数D I

今期の全産業の従業員数D I（「増加」－「減少」、前年同期比）は今期7.1で、来期の見通しは6.8となった（資料編「D I 指数一覧表」ご参照、以下同じ）。

全ての業種でプラスとなり、来期も小売業を除く4業種でプラスとなった。

製造業は、今期9.3、来期4.7とプラス幅が4.6ポイント縮小する。

建設業は、今期9.8、来期7.8とプラス幅が2.0ポイント縮小する。

卸売業は、今期16.7、来期16.7とプラスを維持する。

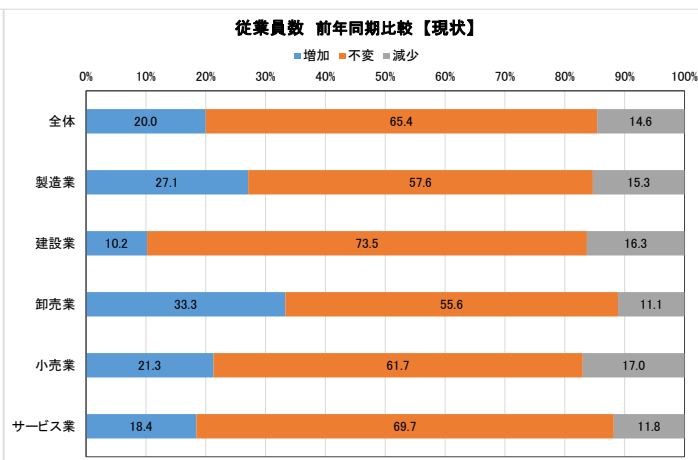
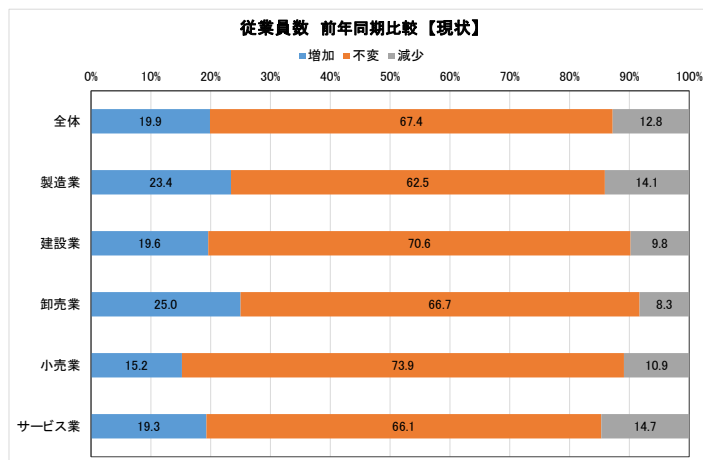
小売業は、今期4.3、来期持ち合い（0.0）となる。

サービス業は、今期4.6、来期9.3とプラス幅が4.7ポイント拡大する。

【前年同期比較】2017年4-6月期と2018年4-6月期の「現状」を比較すると、以下の特徴が見られる。全産業では前年の5.4から7.1と、1.7ポイント増加した。製造業、サービス業、卸売業は前年同期、今回もプラスだが、その幅は縮小している（それぞれ11.8→9.3、6.6→4.6、22.2→16.7）。建設業はマイナスからプラスに転じ（▲6.1→9.8）、小売業はプラスを維持する（4.3→4.3）。

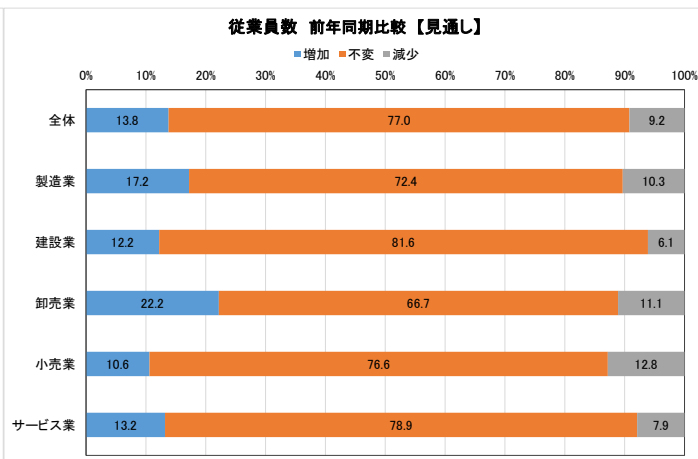
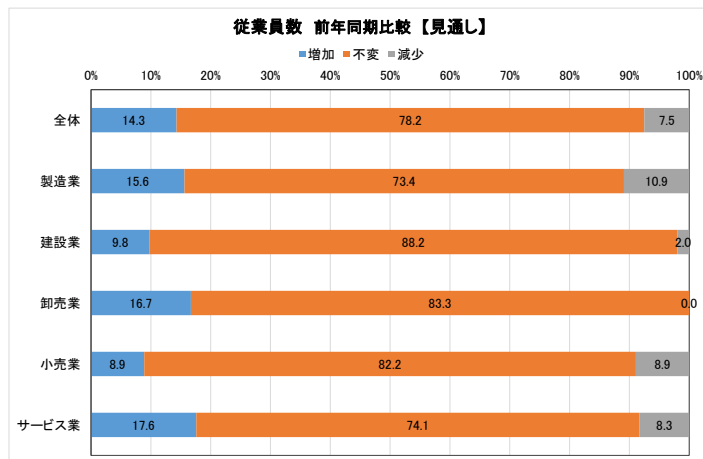
2018年4-6月期の現状

(前年同期) 2017年4-6月期の現状



2018年7-9月期の見通し

(前年同期) 2017年7-9月期の見通し



### 7. 従業員数過不足D I

今期の全産業の従業員数過不足D I（「過剩」－「不足」、水準）は▲32.5で、来期の見通しは▲30.3となり不足傾向が続く結果となった。

現状は、製造業、建設業、サービス業、小売業、卸売業の順に不足感が強い。

製造業は、今期▲44.6、来期▲43.1とマイナス幅が1.5ポイント縮小する。

建設業は、今期▲43.7、来期▲43.8とマイナス幅が0.1ポイント拡大する。

卸売業は、今期▲16.7、来期▲16.7とマイナスが続く。

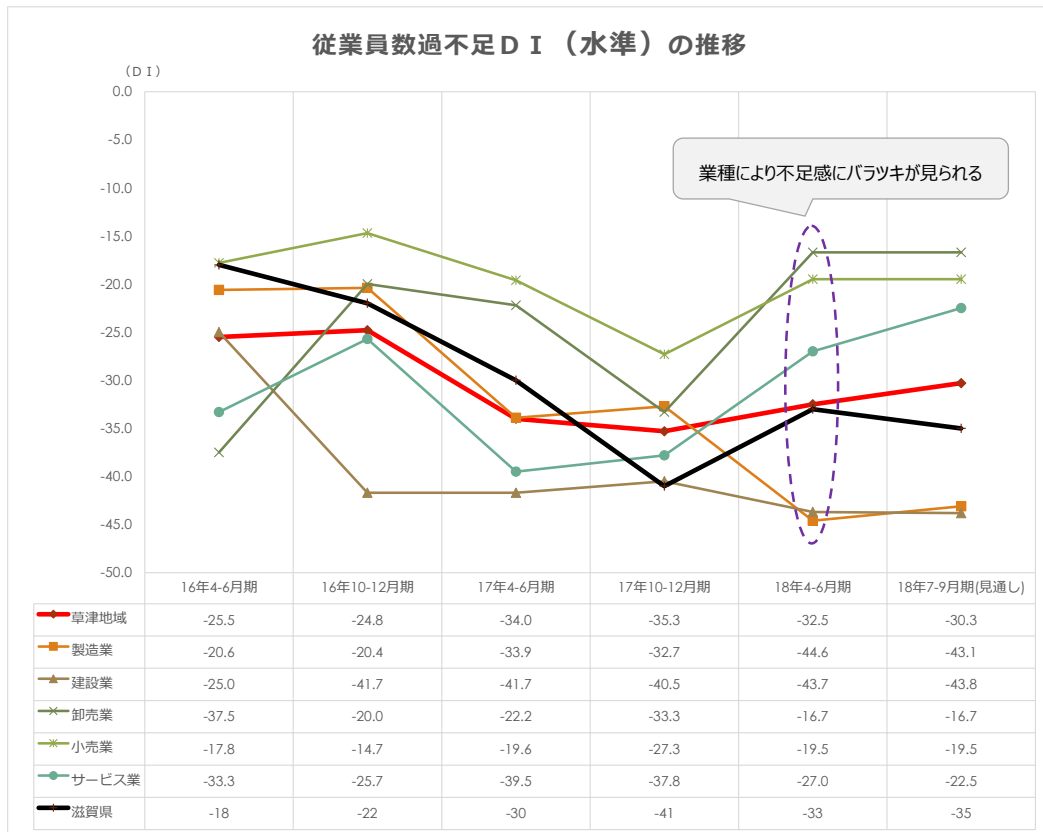
小売業は、今期▲19.5、来期▲19.5とマイナスが続く。

サービス業は、今期▲27.0、来期▲22.5とマイナスが続くが、その幅は4.5ポイント縮小する。

従業員数D Iはプラスが続くものの、従業員の不足感は続いている。

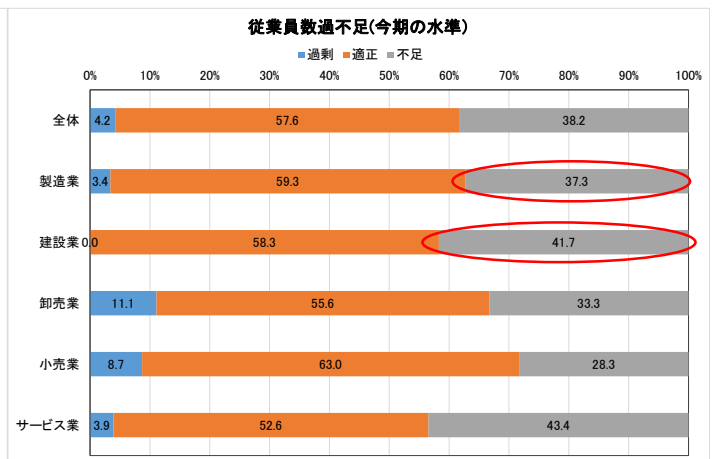
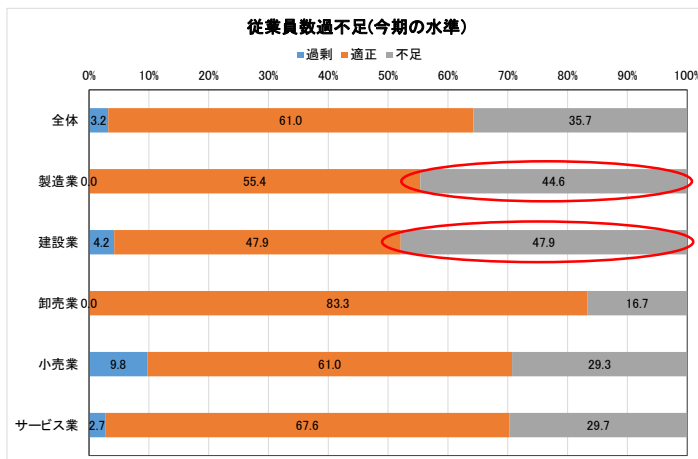
なお、草津地域の不足感（▲32.5）は、滋賀県全域の不足感（▲33）とほぼ同水準となった。

【前年同期比較】2017年4-6月期と2018年4-6月期の「現状」を比較すると、以下の特徴が見られる。全産業では前年の▲34.0から▲32.5と、1.5ポイントマイナス幅が縮小した。最も不足感が強い製造業が10.7ポイント（▲33.9→▲44.6）、次いで建設業が2.0ポイント（▲41.7→▲43.7）マイナス幅が拡大した。小売業は横ばいだった（▲19.6→▲19.5）。一方、卸売業は5.5ポイント（▲22.2→▲16.7）、サービス業は12.5ポイント（▲39.5→▲27.0）マイナス幅が縮小した。業種により不足感のバラツキが拡大する結果となった。



2018年4-6月期の水準

(前年同期) 2017年4-6月期の水準



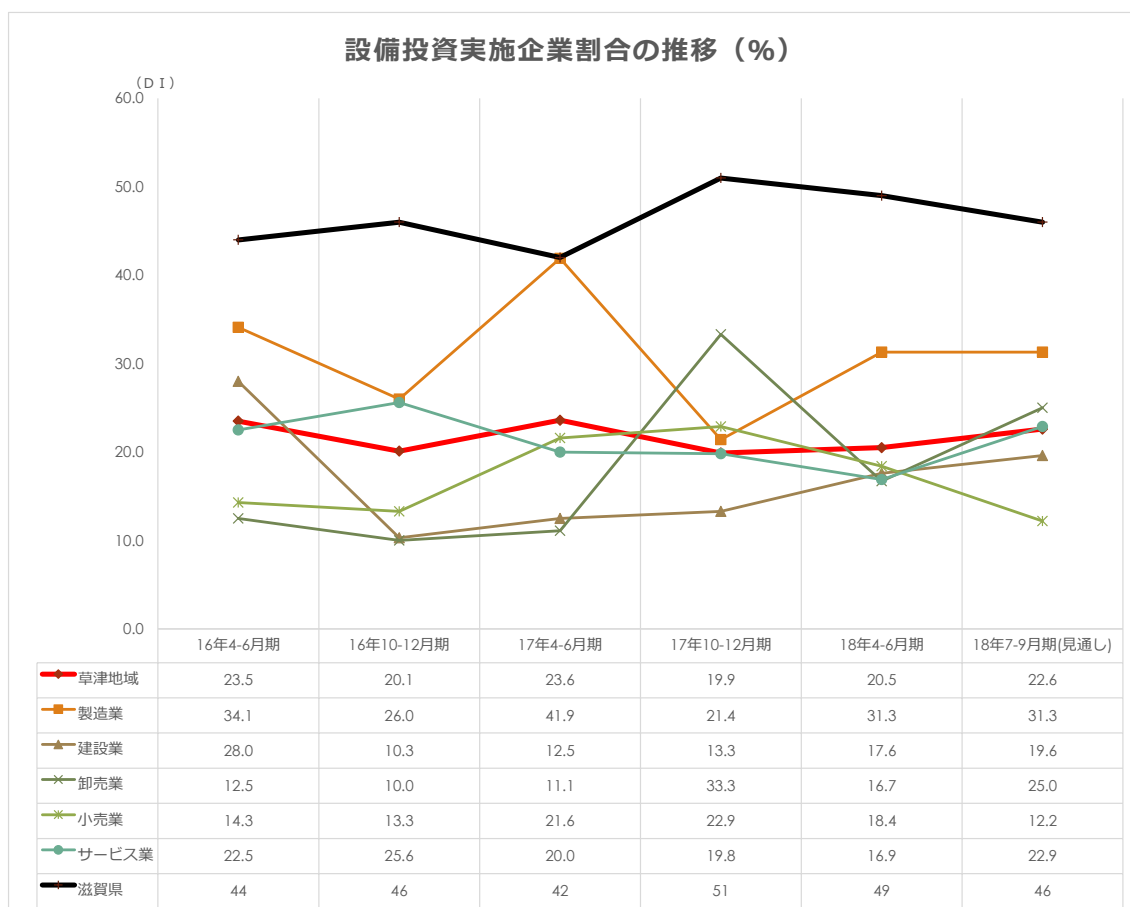
## 8. 設備投資の動向

今期の全産業の設備投資実施企業割合は20.5%で、製造業(31.3%)、小売業(18.4%)、建設業(17.6%)の順となった。来期の全産業の設備投資実施予定企業割合は22.6%で、製造業(31.3%)、卸売業(25.0%)、サービス業(22.9%)の順となった。

設備投資を「今期に実施した」及び「来期に計画している」と答えた企業の主な投資内容(複数回答)は、製造業は「生産設備」(66.7%)、「車両・運搬具」(28.6%)、「OA機器」(19.0%)、建設業は「車両・運搬具」(55.6%)、「建築機械」(33.3%)、「OA機器」(22.2%)、卸売業は「車両・運搬具」(100.0%)、小売業は「販売設備」(55.6%)、「車両・運搬具」「付帯施設」(共に22.2%)、サービス業は「サービス設備」「車両・運搬具」「OA機器」「付帯施設」(共に25.0%)だった(資料編「設備投資動向」ご参照、以下同じ)。

また、来期に設備投資を「計画している」と答えた企業の主な投資目的は、全体で「設備更新」56.7%、「生産力増加」28.4%、「合理化・省力化」26.9%だった。なお、その計画の実行性は、「計画通りに行う」が65.2%、「景気動向により見直す」が34.8%だった。

滋賀県全域と比較すると、草津地域が20.5%だったのに対し、滋賀県は49%と滋賀県の方が草津地域の2.4倍(28.5%)もの高い結果だった。なお、全国(中小企業庁「中小企業景況調査」)の割合は16.8%である。



【前年同期比較】2017年4-6月期と2018年4-6月期の「現状」を比較すると、全産業の設備投資実施企業割合（20.5%）は、前年（23.6%）並の水準をキープしている。業種別では以下の特徴が見られる。卸売業および建設業は設備投資姿勢が強まっており（それぞれ11.1%→16.7%、12.5%→17.6%）、製造業および小売業、サービス業は弱まっている（それぞれ41.9%→31.3%、21.6%→18.4%、20.0%→16.9%）。

また、来期に設備投資を「計画している」と答えた企業の計画の実行性は、「計画通りに行く」が減少（75.0%→65.2%）、「景気動向により見直す」が増加した（25.0%→34.8%）。「計画通りに行く」と答えた割合は製造業で横ばい（80.0%→80.0%）、小売業でやや減少（87.5%→83.3%）、建設業、卸売業で減少（それぞれ87.5%→30.0%、100.0%→66.7%）、サービス業で増加した（57.9%→63.0%）。

[設備投資実施企業割合、計画の実行性および計画の目的]

2018年4-6月期

項目/業種	設備投資 実施企業 割合	計画の実行性			計画の目的			
		計画通り に行く	景気動向に より見直す	見直す	合理化・ 省力化	設備更新	生産力 増加	その他
全体	20.5	65.2	34.8	0.0	26.9	56.7	28.4	1.5
製造業	31.3	80.0	20.0	0.0	33.3	42.9	42.9	4.8
建設業	17.6	30.0	70.0	0.0	30.0	30.0	40.0	0.0
卸売業	16.7	66.7	33.3	0.0	33.3	66.7	0.0	0.0
小売業	18.4	83.3	16.7	0.0	50.0	66.7	16.7	0.0
サービス業	16.9	63.0	37.0	0.0	14.8	74.1	18.5	0.0
備考	(%)	来期に設備投資を計画している企業(%)			来期に設備投資を計画している企業からの複数回答(%)			

(前年同期) 2017年4-6月期

項目/業種	設備投資 実施企業 割合	計画の実行性			計画の目的			
		計画通り に行く	景気動向に より見直す	見直す	合理化・ 省力化	設備更新	生産力 増加	その他
全体	23.6	75.0	25.0	0.0	35.7	55.4	35.7	12.5
製造業	41.9	80.0	20.0	0.0	55.0	40.0	55.0	10.0
建設業	12.5	87.5	12.5	0.0	25.0	62.5	50.0	0.0
卸売業	11.1	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0
小売業	21.6	87.5	12.5	0.0	25.0	75.0	12.5	12.5
サービス業	20.0	57.9	42.1	0.0	21.1	63.2	15.8	21.1
備考	(%)	来期に設備投資を計画している企業(%)			来期に設備投資を計画している企業からの複数回答(%)			

## 9. 経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点のうち「従業員の確保難」が前年同期と同じく製造業、建設業、サービス業で第1位に挙がり且つ割合が増加した(それぞれ37.5%→52.6%、41.5%→51.3%、37.0%→39.0%)。同問題点は前年同期と同じく、卸売業で第2位、小売業で第4位に挙がった。加えて、製造業及び建設業では第3位に「熟練技術者の確保難」が挙がっており、人員、人材の確保に悩む姿が強まっている。

製造業「原材料価格の上昇」(2位、36.8%)、建設業「材料価格の上昇」(4位、30.8%)、卸売業「人件費の増加」(3位、30.0%)「仕入単価の上昇」(4位、30.0%)、小売業「仕入単価の上昇」(5位、24.4%)、サービス業「人件費以外の経費の増加」(3位、23.8%)「人件費の増加」(4位、22.9%)といった“コスト面”での問題点が目立った。

【前年同期比較】2017年4-6月期と2018年4-6月期を比較すると、以下の特徴が見られる。

製造業では、前年1位の「従業員の確保難」が今年は圧倒的な1位(37.5%→52.6%、+15.1ポイント)となりその深刻さを浮き彫りにした。前年5位の「原材料価格の上昇」が2位にランクアップ(25.0%→36.8%、+11.8ポイント)、前年2位の「製品ニーズの変化への対応」は5位に後退(35.7%→28.1%、▲7.6ポイント)した。前年ランク外だった「生産設備の不足・老朽化」が4位に上昇した(19.6%→31.6%、+12.0ポイント)。

建設業では、前年1位の「従業員の確保難」が今年も1位(41.5%→51.3%、+9.8ポイント)となりその深刻さを増している。2位は前年同様「請負単価の低下・上昇難」だったが割合は増加した(31.7%→38.5%、+6.8ポイント)。3位は前年ランク外だった「熟練技術者の確保難」で(17.1%→35.9%、+18.8ポイント)、人材面の問題点が浮き彫りになった。

卸売業では、「需要の停滞」が1位になり(22.2%→40.0%、+17.87ポイント)、前年1位の「販売単価の低下・上昇難」がランク外になった(55.6%→20.0%、▲35.6ポイント)。前年4位の「大企業の進出による競争の激化」、同5位の「メーカーの進出による競争の激化」はランク外に後退した(それぞれ22.2%→10.0%、22.2%→0.0%)。

小売業では、1位は前年に引き続き「消費者ニーズの変化への対応」だったが割合が増加した(40.4%→48.8%、+8.4ポイント)。前年ランク外だった「需要の停滞」が2位となり(17.0%→29.3%、+12.3ポイント)、販売面での問題が前面に出てきた。

サービス業では、前年、今回とも1位は「従業員の確保難」だった(37.0%→39.0%)。2位は「利用者ニーズの変化への対応」だが前年3位からランクアップした(30.1%→37.1%、+7.0ポイント)。3位は前年ランク外だった「人件費以外の経費の増加」で(15.1%→23.8%、+8.7ポイント)、「人件費の増加」は2位から4位にダウンした(31.5%→22.9%、▲8.6%)。

○経営上の問題点 ～業種別 順位表～ 2018年4-6月期

順位	①	②	③
製造業	従業員の確保難	原材料価格の上昇	熟練技術者の確保難
	52.6	36.8	33.3
建設業	従業員の確保難	請負単価の低下・上昇難	熟練技術者の確保難
	51.3	38.5	35.9
卸売業	需要の停滞	従業員の確保難	人件費の増加
	40.0	30.0	30.0
小売業	消費者ニーズの変化への対応	需要の停滞	販売単価の低下・上昇難
	48.8	29.3	29.3
サービス業	従業員の確保難	利用者ニーズの変化への対応	人件費以外の経費の増加
	39.0	37.1	23.8

順位	④	⑤
製造業	生産設備の不足・老朽化	製品ニーズの変化への対応
	31.6	28.1
建設業	材料価格の上昇	下請業者の確保難
	30.8	30.8
卸売業	仕入単価の上昇	その他
	30.0	20.0
小売業	従業員の確保難	仕入単価の上昇
	26.8	24.4
サービス業	人件費の増加	新規参入業者の増加
	22.9	21.0

\* 下段：構成比 (%)

(前年同期) 2017年4-6月期の経営上の問題点

○経営上の問題点 ～業種別 順位表～ 2017年4-6月期

順位	①	②	③
製造業	従業員の確保難	製品ニーズの変化への対応	熟練技術者の確保難
	37.5	35.7	33.9
建設業	従業員の確保難	請負単価の低下・上昇難	民間需要の停滞
	41.5	31.7	26.8
卸売業	販売単価の低下・上昇難	従業員の確保難	需要の停滞
	55.6	33.3	22.2
小売業	消費者ニーズの変化への対応	仕入単価の上昇	販売単価の低下・上昇難
	40.4	36.2	29.8
サービス業	従業員の確保難	人件費の増加	利用者ニーズの変化への対応
	37.0	31.5	30.1

順位	④	⑤
製造業	製品(加工)単価の低下・上昇難	原材料価格の上昇
	30.4	25.0
建設業	材料価格の上昇	人件費の増加
	26.8	19.5
卸売業	大企業の進出による競争の激化	メーカーの進出による競争の激化
	22.2	22.2
小売業	従業員の確保難	同業者の進出
	23.4	21.3
サービス業	新規参入業者の増加	利用料金の低下・上昇難
	23.3	23.3

\* 下段：構成比 (%)



## ○経営上の問題点「その他」の具体的内容

**①製造業**

- ・事業承継問題。(20人以下)
- ・経営者の高齢。(20人以下)
- ・販促ツールを活用し装置のPR活動の実施。ホームページを作り多くの企業様に弊社の商品を知って頂き、販路の拡大を行う事。(20人以下)
- ・工場が手狭になっており、移転を検討中で工場用地を探している。(20人超)
- ・販売促進の手が打ててない。(20人超)

**②卸売業**

- ・新規得意先の開拓が必要。(5人以下)
- ・業務改善。効率化を進め、別のサービスや取組みの時間を増やす。(5人超)

**③小売業**

- ・大きなスーパーが地域外に出来て、郊外店での購入、必要な人を確保するには人件費の増加、年金生活なので資金の借入ができない。(5人以下)
- ・人手不足。(5人以下)
- ・事業承継。(5人以下)
- ・65才までの雇用は企業の責任として実行していきませんが、技術力・体力の低下は、お客様に迷惑をお掛けすることになる。これにより、若年層の採用にも影響が出ます(人件費)。更に価格の低下は、厳しい現実です。(5人超)

**④サービス業**

- ・昨年6月に起業のため、もう少し多くの顧客の確保が安定経営のためには必要。ソフトの海外展開のための方策立案に苦戦している。(5人以下)
- ・禁煙法がどうなるかにより、喫煙所が必要となってくる。(5人以下)
- ・電子申請などによる業務内容の変化への対応及び事業継承の準備。(5人以下)
- ・美容室でお客様に対して「お断り」することがよくある(満席の為)。(5人以下)
- ・生産性向上(によって、断る案件を減らすこと)。(5人以下)
- ・料理業界に入って来る方が少ない。又、熟練技術者の高齢化が進み料飲関係に人を送る事が出来ない状況になって来ている。(5人以下)
- ・医師の同意書拒否により、施術希望の患者が治療できない。(5人以下)
- ・資金繰り、販路拡大。(5人以下)
- ・会社内部のコンプライアンス統制、会社内部のマネジメント。(5人以下)
- ・新規顧客開拓。(5人以下)
- ・事業継承。(5人超)
- ・従業員の高齢化。(5人超)
- ・人材育成・戦力化。(5人超)

## 10. 今の経済情勢などに対してのご意見等

**①製造業**

- ・当業界に於いては、大企業との価格競争で太刀打ち出来ず、到底採算が取れません。従って仕事の発注者は勿論価格の安い方に流れます。小口業者には仕事が廻って来ない状態です。(20人以下)
- ・引き合いは例年になく活発な状況が続いていますが、正式受注までは時間がかかりそうです。下期に受注の動きが加速しそうな状況です。(20人以下)
- ・日本の経済は上向きになっているが、人手不足が問題になってきていて、今後の日本の世代別人口分布を見る限り更に深刻な問題になると考えられる。我々、中小企業は人手が少なくても物が作れる、新たな仕組みを取り入れていかなければならない時期だと考えます。(20人以下)
- ・親事業社の支払い条件が変わらない。製品単価は上がらないが、人件費のみ上がって収益を圧迫している。(20人超)
- ・高負荷が続く中、草津地区でのパートさんの求人が困難で求職者の年齢も高齢化している。今後、草津地区での企業活動が難しくなるのでは・・・。(20人超)

**②建設業**

- ・自営業の66才です。有意義に毎日を過ごしておりますが後継者がおらず、一代で終わってしまうと思うと少し不安です。(20人以下)
- ・将来不安に伴う需要のシュリンク(お金が回らない)。(20人以下)

**④小売業**

- ・主食の米を日本人全体が食べない。消費の多い給食センターや大型レストランは、大型店が安価で納品。消費者はスーパー、ディスカウント等で購入し、専門店では買わない傾向がある!(5人以下)
- ・大型店等どんな店でも買物ができます。売上は下がるばかりです。(5人以下)
- ・2003年以降ほぼ上昇基調にありますが、世界情勢には不安材料が多く、人の採用を含め不安があります。(5人超)

**⑤サービス業**

- ・外食など行きますと常に一杯ですが、本当に豊かなんでしょうか?(5人以下)
- ・客先の担当者も不足している為、なかなか案件のスタートができない。(5人以下)
- ・米トランプ大統領の鉄鋼・自動車の関税引き上げについて、不安材料が募るばかりで、リーマンショック並の経済危機が日本経済に押し寄せて来るのではないかと不安です。(5人以下)
- ・パートタイマーの雇用の仕方(国民年金・扶養範囲内仕事)。(5人以下)
- ・不況続きで困っています(小社だけか?)。(5人以下)

- ・企業が廃業等により減少傾向が続く一方、起業、法人設立が少なく、ますます中小企業が減少して行く見通しです。(5人超)
- ・当社は製造業ではないので個人の所得に影響を受けます。今の政府の政策では事業者所得は増えますが、それを設備投資へ回すため、まだまだ個人の所得までには年数がかかると思います。困ったものです！(5人超)

以上

(文責：株式会社しがぎん経済文化センター 産業・市場調査部)

## 資料編

## 【D I 指数一覧表】

## ○D I 指数一覧表

2018年4-6月期

前期比較	業況		売上額		資金繰り		長期資金借入難易度		短期資金借入難易度	
	4-6月期	7-9月期	4-6月期	7-9月期	4-6月期	7-9月期	4-6月期	7-9月期	4-6月期	7-9月期
現状/見通し	現状	見通し	現状	見通し	現状	見通し	現状	見通し	現状	見通し
全体	-2.7	2.1	-5.5	1.4	-4.3	-0.7	11.4	9.3	13.1	11.9
製造業	10.5	7.5	10.5	9.0	4.6	9.2	12.3	14.0	13.0	16.6
建設業	-11.8	5.9	-14.0	12.0	-4.0	0.0	10.4	12.5	12.8	14.9
卸売業	18.2	18.2	9.1	18.2	40.0	20.0	33.3	22.2	33.3	22.2
小売業	-32.6	-28.6	-28.6	-28.6	-23.9	-26.1	2.4	-2.4	10.8	5.4
サービス業	4.3	8.5	-2.6	3.5	-5.4	1.8	13.3	8.9	12.4	8.6
備考	前期比		前期比		前期比		前期比		前期比	

前年同期比較	業況		売上額		採算（経常利益）		従業員数	
	4-6月期	7-9月期	4-6月期	7-9月期	4-6月期	7-9月期	4-6月期	7-9月期
現状/見通し	現状	見通し	現状	見通し	現状	見通し	現状	見通し
全体	2.8	8.9	-0.7	5.9	-1.7	1.7	7.1	6.8
製造業	13.6	19.7	13.7	15.1	9.1	10.6	9.3	4.7
建設業	18.0	12.0	8.2	8.1	4.0	4.0	9.8	7.8
卸売業	0.0	16.7	8.4	16.7	16.7	8.3	16.7	16.7
小売業	-14.3	-12.3	-20.5	-18.4	-22.5	-18.8	4.3	0.0
サービス業	-2.7	9.7	-5.4	8.9	-3.5	3.5	4.6	9.3
備考	前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比	

水準	引合		採算（経常利益）		従業員数過不足		製商品在庫水準		生産設備過不足	
	4-6月期	7-9月期	4-6月期	7-9月期	4-6月期	7-9月期	4-6月期	7-9月期	4-6月期	7-9月期
現状/見通し	現状	見通し	現状	見通し	現状	見通し	現状	見通し	現状	見通し
全体	6.0	7.1	22.8	22.1	-32.5	-30.3	6.0	5.1	-12.7	-12.7
製造業	13.8	20.0	26.9	25.4	-44.6	-43.1	1.6	0.0	-12.7	-12.7
建設業	-2.1	4.3	25.5	25.6	-43.7	-43.8				
卸売業	16.6	8.4	41.6	33.4	-16.7	-16.7	8.3	16.7		
小売業	7.3	-7.3	-2.3	-6.8	-19.5	-19.5	11.9	9.5		
サービス業	3.0	5.9	27.0	28.7	-27.0	-22.5				
備考	引合：取引の問合せ						製造・卸売・小売業のみ		製造業のみ	

(参考) 前年同期 (2017年4-6月期) のD I指数一覧表

○D I指数一覧表

2017年4-6月期

前期比較	業況		売上額		資金繰り		長期資金借入難易度		短期資金借入難易度	
	4-6月期	7-9月期	4-6月期	7-9月期	4-6月期	7-9月期	4-6月期	7-9月期	4-6月期	7-9月期
現状/見通し	現状	見通し	現状	見通し	現状	見通し	現状	見通し	現状	見通し
全体	-1.5	7.4	-2.0	6.3	-5.7	0.0	10.7	9.7	13.6	12.5
製造業	1.7	13.1	4.9	18.0	-3.4	0.0	9.4	13.2	18.4	16.3
建設業	-5.5	12.9	-16.4	9.1	-9.3	-5.5	15.4	12.8	10.0	7.5
卸売業	-22.2	33.3	0.0	11.1	11.1	22.2	0.0	11.1	11.1	22.2
小売業	-11.8	-16.0	-8.4	-22.9	-14.6	-10.4	0.0	-2.4	5.4	2.7
サービス業	7.2	10.9	6.3	12.5	-1.3	7.7	17.5	12.7	17.6	17.5
備考	前期比		前期比		前期比		前期比		前期比	

前年同期比較	業況		売上額		採算(経常利益)		従業員数	
	4-6月期	7-9月期	4-6月期	7-9月期	4-6月期	7-9月期	4-6月期	7-9月期
現状/見通し	現状	見通し	現状	見通し	現状	見通し	現状	見通し
全体	-1.2	5.5	-3.2	5.2	-5.9	-0.8	5.4	4.6
製造業	8.0	16.3	-1.6	14.8	6.4	8.2	11.8	6.9
建設業	-3.9	0.0	-11.6	-3.9	-7.7	-5.8	-6.1	6.1
卸売業	-22.2	0.0	0.0	11.1	0.0	22.2	22.2	11.1
小売業	-11.8	-5.9	-18.8	-16.7	-22.0	-12.0	4.3	-2.2
サービス業	2.4	8.4	10.3	16.7	-4.8	0.0	6.6	5.3
備考	前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比	

水準	引合		採算(経常利益)		従業員数過不足		製商品在庫水準		生産設備過不足	
	4-6月期	7-9月期	4-6月期	7-9月期	4-6月期	7-9月期	4-6月期	7-9月期	4-6月期	7-9月期
現状/見通し	現状	見通し	現状	見通し	現状	見通し	現状	見通し	現状	見通し
全体	-4.5	-3.3	19.6	22.3	-34.0	-35.3	5.2	3.5	-6.5	-6.5
製造業	-4.8	-1.6	21.0	32.2	-33.9	-32.2	5.1	3.4	-8.3	-8.3
建設業	-7.4	-5.6	18.9	22.7	-41.7	-43.8				
卸売業	0.0	0.0	33.4	11.1	-22.2	-22.2	0.0	0.0		
小売業	-18.6	-18.6	6.3	0.0	-19.6	-21.8	4.3	2.2		
サービス業	5.2	5.1	25.3	29.0	-39.5	-42.1				
備考	引合: 取引の間合せ						製造・卸売・小売業のみ		製造業のみ	

【D I 指数～他調査主体比較～一覧表】

○D I 指数一覧表 ～他調査主体比較～

2018年4-6月期

前期比較	業 況					
調査主体	草津商工会議所		中小企業庁		KEIBUN	
期	4-6月期	7-9月期	4-6月期	7-9月期	4-6月期	7-9月期
現状/見通し	現状	見通し	現状	見通し	現状	見通し
全体	-2.7	2.1	-14.0	-11.3	14	8
製造業	10.5	7.5	-8.5	-5.6	10	5
建設業	-11.8	5.9	-3.8	-7.0	35	22
卸売業	18.2	18.2	-12.0	-4.4	23	0
小売業	-32.6	-28.6	-26.7	-22.8	-4	-35
サービス業	4.3	8.5	-13.5	-10.1	---	---

前期比較	売上額			資金繰り		長期資金借入難易度		短期資金借入難易度	
調査主体	草津商工会議所	中小企業庁	KEIBUN	草津商工会議所	中小企業庁	草津商工会議所	中小企業庁	草津商工会議所	中小企業庁
現状	4-6月期	4-6月期	4-6月期	4-6月期	4-6月期	4-6月期	4-6月期	4-6月期	4-6月期
全体	-5.5	-12.5	11	-4.3	-11.3	11.4	-2.7	13.1	-0.4
製造業	10.5	-8.3	15	4.6	-8.5	12.3	0.2	13.0	3.4
建設業	-14.0	-2.8	18	-4.0	-3.6	10.4	4.0	12.8	6.7
卸売業	9.1	-13.3	20	40.0	-9.5	33.3	2.9	33.3	4.3
小売業	-28.6	-22.7	-21	-23.9	-19.0	2.4	-8.7	10.8	-6.4
サービス業	-2.6	-11.5	---	-5.4	-10.9	13.3	-4.7	12.4	-3.1

前年同期比較	採算（経常利益）						従業員数			
調査主体	草津商工会議所		中小企業庁		KEIBUN		草津商工会議所		中小企業庁	
期	4-6月期	7-9月期	4-6月期	7-9月期	4-6月期	7-9月期	4-6月期	7-9月期	4-6月期	7-9月期
現状/見通し	現状	見通し	現状	見通し	現状	見通し	現状	見通し	現状	見通し
全体	-1.7	1.7	-19.4	-17.1	4	-7	7.1	6.8	-3.4	-2.4
製造業	9.1	10.6	-14.1	-12.7	4	-6	9.3	4.7	0.3	0.9
建設業	4.0	4.0	-12.6	-13.1	18	-8	9.8	7.8	-2.2	-3.6
卸売業	16.7	8.3	-19.0	-15.1	-3	-7	16.7	16.7	-0.3	1.3
小売業	-22.5	-18.8	-29.2	-26.7	-13	-39	4.3	0.0	-6.5	-5.4
サービス業	-3.5	3.5	-18.7	-15.2	---	---	4.6	9.3	-5.1	-2.8

水準	従業員数過不足					
調査主体	草津商工会議所		中小企業庁		KEIBUN	
期	4-6月期	7-9月期	4-6月期	7-9月期	4-6月期	7-9月期
現状/見通し	現状	見通し	現状	見通し	現状	見通し
全体	-32.5	-30.3	-20.7	---	-33	-35
製造業	-44.6	-43.1	-20.3	---	-26	-27
建設業	-43.7	-43.8	-33.6	---	-53	-55
卸売業	-16.7	-16.7	-14.7	---	-33	-33
小売業	-19.5	-19.5	-12.2	---	-38	-39
サービス業	-27.0	-22.5	-23.2	---	---	---

水準	製商品在庫水準				生産設備過不足					
調査主体	草津商工会議所		KEIBUN		草津商工会議所		中小企業庁		KEIBUN	
期	4-6月期	7-9月期	4-6月期	7-9月期	4-6月期	7-9月期	4-6月期	7-9月期	4-6月期	7-9月期
現状/見通し	現状	見通し	現状	見通し	現状	見通し	現状	見通し	現状	見通し
全体	6.0	5.1	5	5						
製造業	1.6	0.0	10	8	-12.7	-12.7	-6.8	---	-8	-11
建設業										
卸売業	8.3	16.7	13	10						
小売業	11.9	9.5	13	22						
サービス業										
備考	製造・卸売・小売業のみ				製造業のみ					

\* 中小企業庁「中小企業景況調査」、KEIBUN「滋賀県内企業動向調査」より（以下同じ）

(参考) 前年同期(2017年4-6月期)のD I指数～他調査主体比較～一覧表

○D I指数一覧表 ～他調査主体比較～

2017年4-6月期

前期比較	業 況					
調査主体	草津商工会議所		中小企業庁		KEIBUN	
期	4-6月期	7-9月期	4-6月期	7-9月期	4-6月期	7-9月期
現状/見通し	現状	見通し	現状	見通し	現状	見通し
全体	-1.5	7.4	-14.3	-12.7	-3	-1
製造業	1.7	13.1	-10.6	-7.9	3	4
建設業	-5.5	12.9	-6.2	-10.7	-7	-2
卸売業	-22.2	33.3	-13.1	-6.9	-20	-8
小売業	-11.8	-16.0	-25.4	-23.5	-21	-14
サービス業	7.2	10.9	-12.0	-9.9	---	---

前期比較	売上額			資金繰り		長期資金借入難易度		短期資金借入難易度	
調査主体	草津商工会議所	中小企業庁	KEIBUN	草津商工会議所	中小企業庁	草津商工会議所	中小企業庁	草津商工会議所	中小企業庁
期	4-6月期	4-6月期	4-6月期	4-6月期	4-6月期	4-6月期	4-6月期	4-6月期	4-6月期
現状/見通し	現状	見通し	現状	見通し	現状	見通し	現状	見通し	現状
全体	-2.0	-13.1	-4	-5.7	-11.4	10.7	-3.3	13.6	-1.0
製造業	4.9	-8.8	-7	-3.4	-10.0	9.4	-0.7	18.4	1.8
建設業	-16.4	-8.8	-2	-9.3	-4.9	15.4	2.2	10.0	5.4
卸売業	0.0	-11.1	8	11.1	-6.6	0.0	3.0	11.1	4.9
小売業	-8.4	-23.3	-7	-14.6	-18.2	0.0	-9.0	5.4	-6.3
サービス業	6.3	-10.4	---	-1.3	-10.4	17.5	-4.8	17.6	-3.6

前年同期比較	採算(経常利益)						従業員数			
調査主体	草津商工会議所		中小企業庁		KEIBUN		草津商工会議所		中小企業庁	
期	4-6月期	7-9月期	4-6月期	7-9月期	4-6月期	7-9月期	4-6月期	7-9月期	4-6月期	7-9月期
現状/見通し	現状	見通し	現状	見通し	現状	見通し	現状	見通し	現状	見通し
全体	-5.9	-0.8	-18.8	-17.8	0	-6	5.4	4.6	-2.2	-1.4
製造業	6.4	8.2	-14.4	-13.9	-3	-3	11.8	6.9	0.4	1.9
建設業	-7.7	-5.8	-12.5	-15.0	2	-14	-6.1	6.1	-0.8	-2.1
卸売業	0.0	22.2	-16.8	-15.0	-4	-16	22.2	11.1	0.6	1.9
小売業	-22.0	-12.0	-29.3	-27.7	-3	4	4.3	-2.2	-4.6	-4.5
サービス業	-4.8	0.0	-17.0	-15.0	---	---	6.6	5.3	-3.9	-2.1

水準	従業員数過不足					
調査主体	草津商工会議所		中小企業庁		KEIBUN	
期	4-6月期	7-9月期	4-6月期	7-9月期	4-6月期	7-9月期
現状/見通し	現状	見通し	現状	見通し	現状	見通し
全体	-34.0	-35.3	-18.1	---	-30	-28
製造業	-33.9	-32.2	-16.6	---	-24	-20
建設業	-41.7	-43.8	-26.6	---	-32	-33
卸売業	-22.2	-22.2	-11.6	---	-12	-12
小売業	-19.6	-21.8	-11.3	---	-48	-45
サービス業	-39.5	-42.1	-22.1	---	---	---

水準	製商品在庫水準				生産設備過不足					
調査主体	草津商工会議所		KEIBUN		草津商工会議所		中小企業庁		KEIBUN	
期	4-6月期	7-9月期	4-6月期	7-9月期	4-6月期	7-9月期	4-6月期	7-9月期	4-6月期	7-9月期
現状/見通し	現状	見通し	現状	見通し	現状	見通し	現状	見通し	現状	見通し
全体	5.2	3.5	7	5						
製造業	5.1	3.4	10	5	-8.3	-8.3	-4.8	---	-9	-9
建設業										
卸売業	0.0	0.0	20	20						
小売業	4.3	2.2	0	3						
サービス業										
備考	製造・卸売・小売業のみ				製造業のみ					

【設備投資動向】

○設備投資動向

2018年4-6月期

調査主体	草津商工会議所		中小企業庁		KEIBUN	
	4-6月期	7-9月期	4-6月期	7-9月期	4-6月期	7-9月期
現状/計画	現状	計画	現状	見通し	現状	見通し
全体	20.5	22.6	16.8	18.8	49	46
製造業	31.3	31.3	21.1	26.0	56	49
建設業	17.6	19.6	20.2	19.9	42	37
卸売業	16.7	25.0	20.5	18.9	40	39
小売業	18.4	12.2	9.9	11.8	42	55
サービス業	16.9	22.9	16.7	18.1	---	---
備考	設備投資実施企業割合(%)					

	計画の実行性			計画の目的			
	計画通り に行う	景気動向に より見直す	見直す	合理化・ 省力化	設備更新	生産力 増加	その他
全体	65.2	34.8	0.0	26.9	56.7	28.4	1.5
製造業	80.0	20.0	0.0	33.3	42.9	42.9	4.8
建設業	30.0	70.0	0.0	30.0	30.0	40.0	0.0
卸売業	66.7	33.3	0.0	33.3	66.7	0.0	0.0
小売業	83.3	16.7	0.0	50.0	66.7	16.7	0.0
サービス業	63.0	37.0	0.0	14.8	74.1	18.5	0.0
備考	来期に設備投資を計画している企業(%)			来期に設備投資を計画している企業からの複数回答(%)			

【投資内容】

期	製造業		建設業			卸売業		
	4-6月期	7-9月期	期	4-6月期	7-9月期	期	4-6月期	7-9月期
実績/計画	実績(n21)	計画(n21)	実績/計画	実績(n9)	計画(n10)	実績/計画	実績(n2)	計画(n3)
土地	0.0	0.0	土地	22.2	10.0	土地	0.0	33.3
工場	4.8	14.3	建物	0.0	10.0	店舗	0.0	0.0
生産設備	66.7	76.2	建築機械	33.3	60.0	倉庫	50.0	66.7
車両・運搬具	28.6	4.8	車両・運搬具	55.6	30.0	車両・運搬具	100.0	0.0
付帯施設	9.5	0.0	付帯施設	11.1	10.0	付帯施設	0.0	0.0
O A 機器	19.0	9.5	O A 機器	22.2	0.0	O A 機器	0.0	66.7
福利厚生施設	0.0	4.8	福利厚生施設	0.0	0.0	福利厚生施設	0.0	0.0
その他	4.8	0.0	その他	0.0	0.0	その他	0.0	0.0
	実施企業割合(%)			実施企業割合(%)			実施企業割合(%)	

小売業			サービス業		
期	4-6月期	7-9月期	期	4-6月期	7-9月期
実績/計画	実績(n9)	計画(n6)	実績/計画	実績(n20)	計画(n27)
土地	0.0	16.7	土地	0.0	0.0
店舗	22.2	16.7	建物	15.0	11.1
販売設備	55.6	50.0	サービス設備	25.0	59.3
車両・運搬具	22.2	16.7	車両・運搬具	25.0	18.5
付帯施設	22.2	16.7	付帯施設	25.0	11.1
O A 機器	11.1	16.7	O A 機器	25.0	14.8
福利厚生施設	0.0	0.0	福利厚生施設	0.0	0.0
その他	0.0	16.7	その他	5.0	7.4
	実施企業割合(%)			実施企業割合(%)	

注) 表中のnは各問の有効回答数。



(参考) 前年同期 (2017年4-6月期) の設備投資動向

○設備投資動向

2017年4-6月期

調査主体	草津商工会議所		中小企業庁		KEIBUN	
	4-6月期	7-9月期	4-6月期	7-9月期	4-6月期	7-9月期
現状/計画	現状	計画	現状	見通し	現状	見通し
全体	23.6	21.3	17.0	18.5	42	37
製造業	41.9	32.3	20.7	24.1	43	42
建設業	12.5	14.3	20.1	19.4	35	28
卸売業	11.1	11.1	20.5	18.7	48	26
小売業	21.6	15.7	11.6	12.5	36	26
サービス業	20.0	22.4	16.5	18.3	---	---
備考	設備投資実施企業割合(%)					

	計画の実行性			計画の目的			
	計画通り に行う	景気動向に より見直す	見直す	合理化・ 省力化	設備更新	生産力 増加	その他
全体	75.0	25.0	0.0	35.7	55.4	35.7	12.5
製造業	80.0	20.0	0.0	55.0	40.0	55.0	10.0
建設業	87.5	12.5	0.0	25.0	62.5	50.0	0.0
卸売業	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0
小売業	87.5	12.5	0.0	25.0	75.0	12.5	12.5
サービス業	57.9	42.1	0.0	21.1	63.2	15.8	21.1
備考	来期に設備投資を計画している企業(%)			来期に設備投資を計画している企業からの複数回答(%)			

【投資内容】

期	製造業		建設業			卸売業		
	4-6月期	7-9月期	期	4-6月期	7-9月期	期	4-6月期	7-9月期
実績/計画	実績(n25)	計画(n20)	実績/計画	実績(n7)	計画(n8)	実績/計画	実績(n1)	計画(n1)
土地	4.0	10.0	土地	0.0	12.5	土地	0.0	0.0
工場	8.0	10.0	建物	0.0	12.5	店舗	0.0	0.0
生産設備	72.0	70.0	建築機械	14.3	50.0	倉庫	100.0	100.0
車両・運搬具	28.0	15.0	車両・運搬具	71.4	62.5	車両・運搬具	0.0	0.0
付帯施設	24.0	20.0	付帯施設	28.6	25.0	付帯施設	100.0	100.0
OA機器	16.0	5.0	OA機器	28.6	12.5	OA機器	0.0	0.0
福利厚生施設	0.0	5.0	福利厚生施設	28.6	12.5	福利厚生施設	0.0	0.0
その他	16.0	5.0	その他	0.0	0.0	その他	0.0	0.0
	実施企業割合(%)		実施企業割合(%)			実施企業割合(%)		

期	小売業		サービス業		
	4-6月期	7-9月期	期	4-6月期	7-9月期
実績/計画	実績(n11)	計画(n7)	実績/計画	実績(n17)	計画(n18)
土地	0.0	0.0	土地	5.9	5.6
店舗	27.3	28.6	建物	17.6	11.1
販売設備	36.4	28.6	サービス設備	52.9	77.8
車両・運搬具	27.3	42.9	車両・運搬具	17.6	11.1
付帯施設	36.4	28.6	付帯施設	23.5	16.7
OA機器	18.2	14.3	OA機器	29.4	22.2
福利厚生施設	0.0	0.0	福利厚生施設	0.0	0.0
その他	0.0	0.0	その他	11.8	22.2
	実施企業割合(%)		実施企業割合(%)		

注) 表中のnは各問の有効回答数。

【経営上の問題点①】

○経営上の問題点① ～業種別 順位表～

2018年4-6月期

全体	①	②	③	④	⑤
製造業	従業員の確保難 52.6	原材料価格の上昇 36.8	熟練技術者の確保難 33.3	生産設備の不足・老朽化 31.6	製品ニーズの変化への対応 28.1
建設業	従業員の確保難 51.3	請負単価の低下・上昇難 38.5	熟練技術者の確保難 35.9	材料価格の上昇 30.8	下請業者の確保難 30.8
卸売業	需要の停滞 40.0	従業員の確保難 30.0	人件費の増加 30.0	仕入単価の上昇 30.0	その他 20.0
小売業	消費者ニーズの変化への対応 48.8	需要の停滞 29.3	販売単価の低下・上昇難 29.3	従業員の確保難 26.8	仕入単価の上昇 24.4
サービス業	従業員の確保難 39.0	利用者ニーズの変化への対応 37.1	人件費以外の経費の増加 23.8	人件費の増加 22.9	新規参入業者の増加 21.0

\* 下段：構成比 (%)

1位	①	②	③	④	⑤
製造業	従業員の確保難 28.1	製品ニーズの変化への対応 19.3	生産設備の不足・老朽化 12.3	原材料価格の上昇 10.5	人件費の増加 5.0
建設業	従業員の確保難 25.6	材料価格の上昇 15.4	下請業者の確保難 12.8	請負単価の低下・上昇難 10.3	熟練技術者の確保難 10.3
卸売業	従業員の確保難 20.0	人件費の増加 20.0	その他 20.0	需要の停滞 10.0	「店舗・倉庫の狭小・老朽化」「商品在庫の過剰」 10.0
小売業	消費者ニーズの変化への対応 19.0	需要の停滞 16.7	従業員の確保難 14.3	大型店・中型店の進出による競争の激化 11.9	販売単価の低下・上昇難 7.1
サービス業	利用者ニーズの変化への対応 23.8	従業員の確保難 21.0	新規参入業者の増加 11.4	人件費の増加 9.5	その他 6.7

\* 下段：構成比 (%)

2位	①	②	③	④	⑤
製造業	熟練技術者の確保難 17.3	従業員の確保難 15.4	生産設備の不足・老朽化 15.4	原材料価格の上昇 11.5	人件費の増加 9.6
建設業	従業員の確保難 23.5	請負単価の低下・上昇難 23.5	熟練技術者の確保難 11.8	下請業者の確保難 11.8	材料価格の上昇 8.8
卸売業	需要の停滞 22.2	仕入単価の上昇 22.2	販売単価の低下・上昇難 22.2	従業員の確保難 11.1	「店舗・倉庫の狭小・老朽化」「商品在庫の過剰」 11.1
小売業	販売単価の低下・上昇難 12.8	消費者ニーズの変化への対応 10.3	仕入単価の上昇 10.3	同業者の進出 10.3	購買力の他地域への流出 10.3
サービス業	人件費以外の経費の増加 12.9	利用料金の低下・上昇難 11.8	材料仕入単価の上昇 11.8	従業員の確保難 10.6	人件費の増加 10.6

\* 下段：構成比 (%)

3位	①	②	③	④	⑤
製造業	原材料価格の上昇 18.8	熟練技術者の確保難 16.7	従業員の確保難 12.5	人件費の増加 10.4	製品(加工)単価の低下・上昇難 8.3
建設業	熟練技術者の確保難 18.8	人件費の増加 12.5	請負単価の低下・上昇難 9.4	材料価格の上昇 9.4	下請業者の確保難 9.4
卸売業	需要の停滞 20.0	人件費の増加 20.0	仕入単価の上昇 20.0	大企業の進出による競争の激化 20.0	小売業の進出による競争の激化 20.0
小売業	消費者ニーズの変化への対応 24.2	販売単価の低下・上昇難 12.1	従業員の確保難 9.1	仕入単価の上昇 9.1	人件費の増加 9.1
サービス業	従業員の確保難 14.7	利用者ニーズの変化への対応 13.2	人件費以外の経費の増加 13.2	需要の停滞 8.8	人件費の増加 7.4

\* 下段：構成比 (%)

(参考) 前年同期(2017年4-6月期)の経営上の問題点①

○経営上の問題点① ～業種別 順位表～

2017年4-6月期

全体	①	②	③	④	⑤
製造業	従業員の確保難	製品ニースの変化への対応	熟練技術者の確保難	製品(加工)単価の低下・上昇難	原材料価格の上昇
	37.5	35.7	33.9	30.4	25.0
建設業	従業員の確保難	請負単価の低下・上昇難	民間需要の停滞	材料価格の上昇	人件費の増加
	41.5	31.7	26.8	26.8	19.5
卸売業	販売単価の低下・上昇難	従業員の確保難	需要の停滞	大企業の進出による競争の激化	メーカーの進出による競争の激化
	55.6	33.3	22.2	22.2	22.2
小売業	消費者ニースの変化への対応	仕入単価の上昇	販売単価の低下・上昇難	従業員の確保難	同業者の進出
	40.4	36.2	29.8	23.4	21.3
サービス業	従業員の確保難	人件費の増加	利用者ニースの変化への対応	新規参入業者の増加	利用料金の低下・上昇難
	37.0	31.5	30.1	23.3	23.3

\*下段：構成比(%)

1位	①	②	③	④	⑤
製造業	製品ニースの変化への対応	需要の停滞	従業員の確保難	熟練技術者の確保難	原材料価格の上昇
	16.1	16.1	14.3	12.5	12.5
建設業	従業員の確保難	請負単価の低下・上昇難	民間需要の停滞	大企業の進出による競争の激化	下請け単価の上昇
	29.3	17.1	14.6	7.3	7.3
卸売業	販売単価の低下・上昇難	需要の停滞	大企業の進出による競争の激化	メーカーの進出による競争の激化	
	22.2	22.2	11.1	11.1	
小売業	消費者ニースの変化への対応	仕入単価の上昇	販売単価の低下・上昇難	需要の停滞	店舗の狭隘・老朽化
	25.5	12.8	10.6	8.5	8.5
サービス業	従業員の確保難	利用者ニースの変化への対応	その他	人件費の増加	新規参入業者の増加
	16.4	15.1	11.0	9.6	8.2

\*下段：構成比(%)

2位	①	②	③	④	⑤
製造業	従業員の確保難	製品(加工)単価の低下・上昇難	製品ニースの変化への対応	熟練技術者の確保難	生産設備の不足・老朽化
	16.7	16.7	14.6	14.6	10.4
建設業	材料価格の上昇	従業員の確保難	人件費の増加	熟練技術者の確保難	材料費・人件費以外の経費の増加
	24.2	9.1	9.1	9.1	9.1
卸売業	従業員の確保難	大企業の進出による競争の激化	メーカーの進出による競争の激化		
	14.3	14.3	14.3		
小売業	販売単価の低下・上昇難	消費者ニースの変化への対応	従業員の確保難	人件費の増加	仕入単価の上昇
	14.0	11.6	11.6	11.6	9.3
サービス業	従業員の確保難	人件費の増加	利用料金の低下・上昇難	利用者ニースの変化への対応	新規参入業者の増加
	15.8	14.0	14.0	10.5	10.5

\*下段：構成比(%)

3位	①	②	③	④	⑤
製造業	従業員の確保難	熟練技術者の確保難	人件費の増加	製品ニースの変化への対応	製品(加工)単価の低下・上昇難
	12.8	12.8	12.8	10.3	10.3
建設業	請負単価の低下・上昇難	民間需要の停滞	人件費の増加	熟練技術者の確保難	新規参入業者の増加
	16.7	10.0	10.0	10.0	10.0
卸売業	販売単価の低下・上昇難	従業員の確保難	店舗・倉庫の狭隘・老朽化		
	50.0	33.3	16.7		
小売業	仕入単価の上昇	従業員の確保難	同業者の進出	人件費の増加	販売単価の低下・上昇難
	18.9	10.8	10.8	10.8	8.1
サービス業	人件費の増加	従業員の確保難	利用料金の低下・上昇難	利用者ニースの変化への対応	新規参入業者の増加
	17.4	13.0	13.0	10.9	10.9

\*下段：構成比(%)

【経営上の問題点②】

○経営上の問題点② ～業種別 一覧表～

2018年4-6月期

		1位	2位	3位	全体			1位	2位	3位	全体
製造業	01 大企業の進出による競争の激化	1.8	0.0	0.0	1.8	10 製品(加工)単価の低下・上昇難	3.5	9.6	8.3	19.3	
	02 新規参入業者の増加	0.0	0.0	0.0	0.0	11 金利負担の増加	0.0	0.0	0.0	0.0	
	03 製品ニーズの変化への対応	19.3	3.8	6.3	28.1	12 取引条件の悪化	0.0	0.0	0.0	0.0	
	04 生産設備の不足・老朽化	12.3	15.4	6.3	31.6	13 事業資金の借入難	1.8	0.0	2.1	3.5	
	05 生産設備の過剰	1.8	0.0	2.1	3.5	14 従業員の確保難	28.1	15.4	12.5	52.6	
	06 原材料価格の上昇	10.5	11.5	18.8	36.8	15 熟練技術者の確保難	3.5	17.3	16.7	33.3	
	07 原材料の不足	5.3	3.8	0.0	8.8	16 需要の停滞	3.5	5.8	8.3	15.8	
	08 人件費の増加	5.3	9.6	10.4	22.8	17 その他	3.5	1.9	2.1	7.0	
	09 原材料・人件費以外の経費の増加	0.0	5.8	6.3	10.5						
建設業	18 大企業の進出による競争の激化	2.6	2.9	3.1	7.7	27 取引条件の悪化	2.6	0.0	9.4	10.3	
	19 新規参入業者の増加	2.6	0.0	3.1	5.1	28 事業資金の借入難	0.0	0.0	3.1	2.6	
	20 材料価格の上昇	15.4	8.8	9.4	30.8	29 従業員の確保難	25.6	23.5	6.3	51.3	
	21 材料の入手難	0.0	0.0	0.0	0.0	30 熟練技術者の確保難	10.3	11.8	18.8	35.9	
	22 人件費の増加	5.1	0.0	12.5	15.4	31 下請業者の確保難	12.8	11.8	9.4	30.8	
	23 材料費・人件費以外の経費の増加	0.0	2.9	3.1	5.1	32 官公需要の停滞	5.1	5.9	0.0	10.3	
	24 請負単価の低下・上昇難	10.3	23.5	9.4	38.5	33 民間需要の停滞	7.7	0.0	6.3	12.8	
	25 下請け単価の上昇	0.0	8.8	3.1	10.3	34 その他	0.0	0.0	0.0	0.0	
26 金利負担の増加	0.0	0.0	3.1	2.6							
卸売業	35 大企業の進出による競争の激化	0.0	0.0	20.0	10.0	43 販売単価の低下・上昇難	0.0	22.2	0.0	20.0	
	36 メーカーの進出による競争の激化	0.0	0.0	0.0	0.0	44 仕入単価の上昇	0.0	22.2	20.0	30.0	
	37 小売業の進出による競争の激化	0.0	0.0	20.0	10.0	45 金利負担の増加	0.0	0.0	0.0	0.0	
	38 新規参入業者の増加	10.0	0.0	0.0	10.0	46 代金回収の悪化	0.0	0.0	0.0	0.0	
	39 店舗・倉庫の狭隘・老朽化	10.0	11.1	0.0	20.0	47 事業資金の借入難	0.0	0.0	0.0	0.0	
	40 商品在庫の過剰	10.0	11.1	0.0	20.0	48 従業員の確保難	20.0	11.1	0.0	30.0	
	41 人件費の増加	20.0	0.0	20.0	30.0	49 需要の停滞	10.0	22.2	20.0	40.0	
	42 人件費以外の経費の増加	0.0	0.0	0.0	0.0	50 その他	20.0	0.0	0.0	20.0	
小売業	51 大型店・中型店の進出による競争の激化	11.9	5.1	3.0	19.5	60 販売単価の低下・上昇難	7.1	12.8	12.1	29.3	
	52 同業者の進出	4.8	10.3	3.0	17.1	61 仕入単価の上昇	7.1	10.3	9.1	24.4	
	53 購買力の他地域への流出	4.8	10.3	0.0	14.6	62 金利負担の増加	2.4	2.6	0.0	4.9	
	54 消費者ニーズの変化への対応	19.0	10.3	24.2	48.8	63 代金回収の悪化	0.0	2.6	0.0	2.4	
	55 店舗の狭隘・老朽化	2.4	5.1	9.1	14.6	64 事業資金の借入難	2.4	0.0	3.0	4.9	
	56 駐車場の確保難	0.0	5.1	0.0	4.9	65 従業員の確保難	14.3	7.7	9.1	26.8	
	57 商品在庫の過剰	2.4	0.0	3.0	4.9	66 需要の停滞	16.7	7.7	6.1	29.3	
	58 人件費の増加	4.8	5.1	9.1	17.1	67 その他	0.0	2.6	0.0	2.4	
	59 人件費以外の経費の増加	0.0	2.6	9.1	9.8						
サービス業	68 大企業の進出による競争の激化	3.8	4.7	5.9	11.4	75 材料仕入単価の上昇	3.8	11.8	5.9	17.1	
	69 新規参入業者の増加	11.4	7.1	5.9	21.0	76 金利負担の増加	0.0	0.0	1.5	1.0	
	70 利用者ニーズの変化への対応	23.8	5.9	13.2	37.1	77 事業資金の借入難	0.0	2.4	1.5	2.9	
	71 店舗施設の狭隘・老朽化	4.8	8.2	2.9	13.3	78 従業員の確保難	21.0	10.6	14.7	39.0	
	72 人件費の増加	9.5	10.6	7.4	22.9	79 熟練技術者の確保難	2.9	3.5	5.9	9.5	
	73 人件費以外の経費の増加	4.8	12.9	13.2	23.8	80 需要の停滞	3.8	5.9	8.8	14.3	
	74 利用料金の低下・上昇難	3.8	11.8	7.4	18.1	81 その他	6.7	4.7	5.9	13.3	

注) アミカケか所…「1・2・3位」は10%以上、「全体」は25%以上。

(参考) 前年同期(2017年4-6月期)の経営上の問題点②

○経営上の問題点② ～業種別一覧表～

2017年4-6月期

		1位	2位	3位	全体			1位	2位	3位	全体
製造業	01 大企業の進出による競争の激化	1.8	0.0	0.0	1.8	10	製品(加工)単価の低下・上昇難	10.7	16.7	10.3	30.4
	02 新規参入業者の増加	1.8	6.3	0.0	7.1	11	金利負担の増加	0.0	0.0	5.1	3.6
	03 製品ニーズの変化への対応	16.1	14.6	10.3	35.7	12	取引条件の悪化	0.0	2.1	2.6	3.6
	04 生産設備の不足・老朽化	5.4	10.4	7.7	19.6	13	事業資金の借入難	0.0	0.0	0.0	0.0
	05 生産設備の過剰	0.0	0.0	0.0	0.0	14	従業員の確保難	14.3	16.7	12.8	37.5
	06 原材料価格の上昇	12.5	6.3	10.3	25.0	15	熟練技術者の確保難	12.5	14.6	12.8	33.9
	07 原材料の不足	1.8	0.0	5.1	5.4	16	需要の停滞	16.1	2.1	5.1	21.4
	08 人件費の増加	1.8	8.3	12.8	17.9	17	その他	1.8	0.0	2.6	3.6
	09 原材料・人件費以外の経費の増加	3.6	2.1	2.6	7.1						
建設業	18 大企業の進出による競争の激化	7.3	6.1	6.7	17.1	27	取引条件の悪化	0.0	6.1	3.3	7.3
	19 新規参入業者の増加	2.4	3.0	10.0	12.2	28	事業資金の借入難	2.4	3.0	0.0	4.9
	20 材料価格の上昇	4.9	24.2	3.3	26.8	29	従業員の確保難	29.3	9.1	6.7	41.5
	21 材料の入手難	0.0	0.0	0.0	0.0	30	熟練技術者の確保難	2.4	9.1	10.0	17.1
	22 人件費の増加	4.9	9.1	10.0	19.5	31	下請業者の確保難	0.0	6.1	10.0	12.2
	23 材料費・人件費以外の経費の増加	2.4	9.1	6.7	14.6	32	官公需要の停滞	2.4	3.0	6.7	9.8
	24 請負単価の低下・上昇難	17.1	3.0	16.7	31.7	33	民間需要の停滞	14.6	6.1	10.0	26.8
	25 下請け単価の上昇	7.3	3.0	0.0	9.8	34	その他	2.4	0.0	0.0	2.4
26 金利負担の増加	0.0	0.0	0.0	0.0							
卸売業	35 大企業の進出による競争の激化	11.1	14.3	0.0	22.2	43	販売単価の低下・上昇難	22.2	0.0	50.0	55.6
	36 メーカーの進出による競争の激化	11.1	14.3	0.0	22.2	44	仕入単価の上昇	11.1	0.0	0.0	11.1
	37 小売業の進出による競争の激化	0.0	14.3	0.0	11.1	45	金利負担の増加	0.0	0.0	0.0	0.0
	38 新規参入業者の増加	0.0	14.3	0.0	11.1	46	代金回収の悪化	0.0	14.3	0.0	11.1
	39 店舗・倉庫の狭隘・老朽化	0.0	0.0	16.7	11.1	47	事業資金の借入難	0.0	0.0	0.0	0.0
	40 商品在庫の過剰	0.0	0.0	0.0	0.0	48	従業員の確保難	0.0	14.3	33.3	33.3
	41 人件費の増加	11.1	0.0	0.0	11.1	49	需要の停滞	22.2	0.0	0.0	22.2
	42 人件費以外の経費の増加	0.0	14.3	0.0	11.1	50	その他	11.1	0.0	0.0	11.1
小売業	51 大型店・中型店の進出による競争の激化	6.4	4.7	8.1	17.0	60	販売単価の低下・上昇難	10.6	14.0	8.1	29.8
	52 同業者の進出	6.4	7.0	10.8	21.3	61	仕入単価の上昇	12.8	9.3	18.9	36.2
	53 購買力の他地域への流出	6.4	7.0	2.7	14.9	62	金利負担の増加	0.0	0.0	0.0	0.0
	54 消費者ニーズの変化への対応	25.5	11.6	5.4	40.4	63	代金回収の悪化	0.0	0.0	0.0	0.0
	55 店舗の狭隘・老朽化	8.5	7.0	2.7	17.0	64	事業資金の借入難	0.0	0.0	2.7	2.1
	56 駐車場の確保難	2.1	4.7	2.7	8.5	65	従業員の確保難	4.3	11.6	10.8	23.4
	57 商品在庫の過剰	0.0	2.3	2.7	4.3	66	需要の停滞	8.5	7.0	2.7	17.0
	58 人件費の増加	2.1	11.6	10.8	21.3	67	その他	4.3	0.0	2.7	6.4
	59 人件費以外の経費の増加	2.1	2.3	8.1	10.6						
サービス業	68 大企業の進出による競争の激化	8.2	3.5	0.0	11.0	75	材料仕入単価の上昇	6.8	1.8	6.5	12.3
	69 新規参入業者の増加	8.2	10.5	10.9	23.3	76	金利負担の増加	0.0	0.0	0.0	0.0
	70 利用者ニーズの変化への対応	15.1	10.5	10.9	30.1	77	事業資金の借入難	2.7	0.0	2.2	4.1
	71 店舗施設の狭隘・老朽化	8.2	8.8	8.7	20.5	78	従業員の確保難	16.4	15.8	13.0	37.0
	72 人件費の増加	9.6	14.0	17.4	31.5	79	熟練技術者の確保難	2.7	3.5	2.2	6.8
	73 人件費以外の経費の増加	1.4	10.5	8.7	15.1	80	需要の停滞	5.5	5.3	4.3	12.3
	74 利用料金の低下・上昇難	4.1	14.0	13.0	23.3	81	その他	11.0	1.8	2.2	13.7

注) アミカケカ所…「1・2・3位」は上位5位以内、「全体」は25%以上。

○調査票

返信先: 草津商工会議所行き

FAX 077-569-5692

草津地域 地域経済動向調査票 (第5回)

※6月13日(水)までにFAXにて、当所までご回答をお願いいたします。

貴事業所名:		ご担当者お名前:
業種コード:	従業員コード:	電話番号:

※「業種コード」「従業員コード」を別紙コード表より転記ください。 ※事業所名を公表することはございません。

※「業種コード」…複数の業種に及ぶ場合は、売上高の最も多い業種としてください。

質問1. 今期の貴社の状況は、前期又は前年同期と比較してどうですか。

また、来期の見通しは今期又は前年同期と比較してどうですか。該当する番号を回答欄にご記入ください。

なお、自社に該当しない項目には右の枠欄に○印をご記入ください。

	前期比較 前3か月間との比較	現状 4~6月期(今期)は 1~3月期(前期)と比べて	回答欄	来期の見通し 7~9月期(来期)の見通しは 4~6月期(今期)と比べて	回答欄	自社に該当しない項目には本欄に○を記入してください
1	業況(自社)	1.好転 2.不変 3.悪化		1.好転 2.不変 3.悪化		
2	売上(加工)額	1.増加 2.不変 3.減少		1.増加 2.不変 3.減少		
3	資金繰り	1.好転 2.不変 3.悪化		1.好転 2.不変 3.悪化		
4	長期資金借入難易度	1.容易 2.不変 3.困難		1.容易 2.不変 3.困難		
5	短期資金借入難易度 (含手形割引)	1.容易 2.不変 3.困難		1.容易 2.不変 3.困難		

	前年同期比較 昨年の同時期の3か月間 との比較	現状 4~6月期(今期)は 昨年の4~6月期と比べて	回答欄	来期の見通し 7~9月期(来期)の見通しは 昨年の7~9月期と比べて	回答欄	自社に該当しない項目には本欄に○を記入してください
1	業況(自社)	1.好転 2.不変 3.悪化		1.好転 2.不変 3.悪化		
2	売上(加工)額	1.増加 2.不変 3.減少		1.増加 2.不変 3.減少		
3	採算(経常利益)	1.好転 2.不変 3.悪化		1.好転 2.不変 3.悪化		
4	従業員(*1)	1.増加 2.不変 3.減少		1.増加 2.不変 3.減少		

\*1 「従業員」には自社雇用のパートタイマー等を含み、請負・派遣等の外部人材を除きます。

	現在の水準	現状 4~6月期(今期)の水準	回答欄	来期の見通し 7~9月期(来期)の見通し	回答欄	自社に該当しない項目には本欄に○を記入してください
1	引合(取引の問合せ)の水準	1.活発 2.普通 3.低調		1.活発 2.普通 3.低調		
2	採算(経常利益)の水準	1.黒字 2.収支トントン 3.赤字		1.黒字 2.収支トントン 3.赤字		
3	従業員(*1)の水準	1.過剰 2.適正 3.不足		1.過剰 2.適正 3.不足		
4	製商品在庫の水準 *製造・卸売・小売業の方のみお答えください	1.過剰 2.適正 3.不足		1.過剰 2.適正 3.不足		
5	生産設備の水準 *製造業の方のみお答えください	1.過剰 2.適正 3.不足		1.過剰 2.適正 3.不足		

質問2. 今期および来期の新規設備投資は、どのような状況ですか。

また、新規設備投資がある場合、その投資内容、実行の確実性、目的についておかがいします。

I. 4～6月期(今期)に設備投資を

1. 実施した	回答欄
2. 実施していない	

II. 7～9月期(来期)に設備投資を

1. 計画している	回答欄
2. 計画していない	

\* 1とご回答いただいた方

↓ 該当欄に○をつけてください ↓

投資内容	時期	実績	計画
		4～6月期(今期)	7～9月期(来期)
1. 土地			
2. 建設業・サービス業・建物 卸売業・小売業・店舗			
3. 卸売業・倉庫 小売業・販売設備 サービス業・サービス設備			
4. 車両・運搬具			
5. 付帯施設			
6. OA機器			
7. 福利厚生施設			
8. その他			

※事業が複数業種にわたる場合は、1枚目にご記入いただいた業種についてお答えください。

\* 1とご回答いただいた方

		回答欄
イ. 計画の実行は	1. 計画通りに行う 2. 景気動向によって見直す 3. 見直す	
ロ. 計画の目的は (複数回答可)	1. 合理化・省力化 2. 設備更新 3. 生産力増加 4. その他( )	

質問3. 今期直面している経営上の問題点を別紙コード表から3つ以内で選び、重要度の高い順に該当する番号を回答欄にご記入ください。貴社の事業が複数業種にわたる場合は、1枚目にご記入いただいた業種についてお答えください。  
(特に問題がない場合は、回答欄の1位のマスに「レ」印を記入してください。)

回答欄	
今期(4～6月)	
1位	「その他」とお答えの場合、具体的内容を以下にお書きください。
2位	
3位	

質問4. 今の経済情勢など対しまして、ご意見などがございましたら、ご自由にご記入ください。

.....

.....

ご協力ありがとうございました。

お手数ですが、1枚目、2枚目ともにFAX(077-569-5692)にてご返信をお願いいたします。

コード表

別紙

■業種コード 下記のコード1～5のうち、あてはまるものを選んでください。

※複数の業種に及ぶ場合は、売上高の最も多い業種としてください。

コードNo.	業種	あてはまる主な業種
1	製造業	食料品、繊維工業、木材・木製品、家具・装備品、ハルフ・紙・紙加工品 印刷、化学、窯業・土石、鉄鋼・非鉄金属、金属、機械器具 電気・情報通信機械器具・電子部品、輸送用機械器具、その他製造
2	建設業	総合工事業、職別・設備工事業
3	卸売業	
4	小売業	
5	サービス業	宿泊、飲食、対個人サービス…生活関連、対個人サービス…自動車整備その他 対事業所サービス…運送・倉庫、対事業所サービス…専門技術その他、情報通信・広告

■従業員コード 下記のコード1～10のうち、あてはまるものを選んでください。

業種	従業員数	コードNo.	従業員数	コードNo.
製造業	20人以下	1	20人超	2
建設業	20人以下	3	20人超	4
卸売業	5人以下	5	5人超	6
小売業	5人以下	7	5人超	8
サービス業	5人以下	9	5人超	10

■質問3の経営課題コード

製造業	01 大企業の進出による競争の激化	10 製品(加工)単価の低下・上昇難
	02 新規参入業者の増加	11 金利負担の増加
	03 製品ニーズの変化への対応	12 取引条件の悪化
	04 生産設備の不足・老朽化	13 事業資金の借入難
	05 生産設備の過剰	14 従業員の確保難
	06 原材料価格の上昇	15 熟練技術者の確保難
	07 原材料の不足	16 需要の停滞
	08 人件費の増加	17 その他
	09 原材料・人件費以外の経費の増加	
建設業	18 大企業の進出による競争の激化	27 取引条件の悪化
	19 新規参入業者の増加	28 事業資金の借入難
	20 材料価格の上昇	29 従業員の確保難
	21 材料の入手難	30 熟練技術者の確保難
	22 人件費の増加	31 下請業者の確保難
	23 材料費・人件費以外の経費の増加	32 官公需要の停滞
	24 請負単価の低下・上昇難	33 民間需要の停滞
	25 下請け単価の上昇	34 その他
26 金利負担の増加		
卸売業	35 大企業の進出による競争の激化	43 販売単価の低下・上昇難
	36 メーカーの進出による競争の激化	44 仕入単価の上昇
	37 小売業の進出による競争の激化	45 金利負担の増加
	38 新規参入業者の増加	46 代金回収の悪化
	39 店舗・倉庫の狭隘・老朽化	47 事業資金の借入難
	40 商品在庫の過剰	48 従業員の確保難
	41 人件費の増加	49 需要の停滞
	42 人件費以外の経費の増加	50 その他
小売業	51 大型店・中型店の進出による競争の激化	60 販売単価の低下・上昇難
	52 同業者の進出	61 仕入単価の上昇
	53 購買力の他地域への流出	62 金利負担の増加
	54 消費者ニーズの変化への対応	63 代金回収の悪化
	55 店舗の狭隘・老朽化	64 事業資金の借入難
	56 駐車場の確保難	65 従業員の確保難
	57 商品在庫の過剰	66 需要の停滞
	58 人件費の増加	67 その他
59 人件費以外の経費の増加		
サービス業	68 大企業の進出による競争の激化	75 材料仕入単価の上昇
	69 新規参入業者の増加	76 金利負担の増加
	70 利用者ニーズの変化への対応	77 事業資金の借入難
	71 店舗施設の狭隘・老朽化	78 従業員の確保難
	72 人件費の増加	79 熟練技術者の確保難
	73 人件費以外の経費の増加	80 需要の停滞
	74 利用料金の低下・上昇難	81 その他